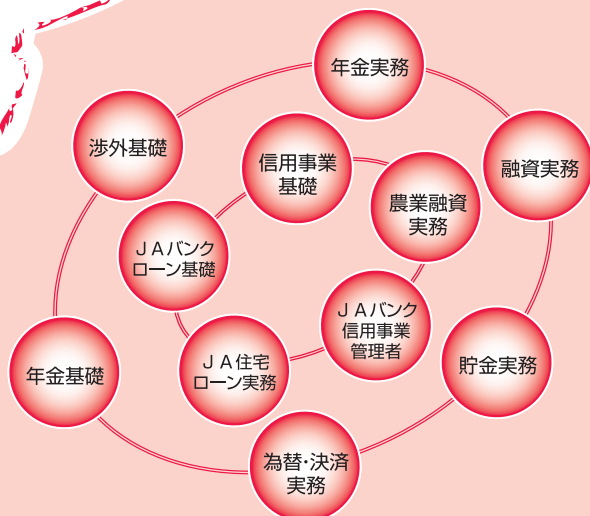


信用事業業務検定試験  
試験問題と解説

農業融資実務



系統信用事業の人材育成機関

# 試験問題編



平成28年2月6日実施

〈第38回〉

## 農業融資実務

**[問1] 農業の特徴について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 農業には品質・鮮度保持などの課題があり、単純な機械化で対応することは難しい。
- (2) 窒素，リン酸，カリウムを，肥料の3要素という。
- (3) 植物の生育速度や機械の作業効率に影響を及ぼすことから，水はけの問題は重要である。
- (4) 中山間地域は，平地と比較して農地に適した地形である。
- (5) 微気象は，作物の生育や管理を行う場合に重要なポイントである。

**[問2] 認定農業者について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 認定農業者となるには，農業経営基盤強化促進の規定に基づき，農業経営改善計画を作成しなければならない。
- (2) 経営規模が小さい新規就農や兼業農家であっても，一定の所得水準を目指す場合は認定農業者の対象となる。
- (3) 農業経営改善計画は，事業を実施する予定の地域の農業協同組合に提出しなければならない。
- (4) 認定農業者に対する助成措置の1つとして，農業者年金が挙げられる。
- (5) 認定農業者は，日本政策金融公庫のスーパーL資金およびJAの新スーパーS資金の融資対象となる。

**[問3] 集落営農について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 集落営農を行うことにより，若い人材を確保しやすくなり，休暇制度も充実する。
- (2) 集落営農は，機械の協同利用により経費節減が期待され，機械の更新時においても債権債務の関係や担保の問題は生じない。
- (3) 集落営農は，地縁的にまとまりのある一定の範囲の農地を面としてまとめて利用できるという有利性があり，耕作放棄地を出さずに農地を保全・管理できることが期待される。
- (4) 集落営農であれば，プール計算の計算方式を採用したとき，各農業者の単位面積当たり収穫量が収入に反映され，生産性向上に繋がる。
- (5) 集落営農が民法上の組合に分類される場合，税法上，組合の損益はすべて集落営農に帰属するため，各農業者への損益の分配は行わなくてよい。

**[問4] 農業法人について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 農業法人は、農地法上の区分として農事組合法人と一般農業法人に分けられる。
- (2) 農業法人の特徴として、売上規模が大きいほど経営効率が高い経営になっている。
- (3) 農業法人白書 2013 によると、売上規模の小さい法人は、主に民間金融機関(特に都市銀行)から借入を行なっている。
- (4) 農業法人白書 2013 によると、販売先別売上高構成(2013年)において、販売先の割合はJAがトップとなっている。
- (5) 食料・農業・農林白書(平成23年版)によれば、業種別農業生産法人数(2011年)の割合は、畜産が一番多く、次いで米麦作となっている。

**[問5] 食の外部化について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 食の外部化を促している要因として、単身世帯や夫婦のみ世帯の増加が挙げられる。
- (2) 近年のコンビニエンスストアの台頭と食の外部化に、関連性はない。
- (3) 食の外部化率が上昇する一方で、外食市場規模は1997年を境に減少傾向にある。
- (4) コンビニ弁当や百貨店の地下食品売り場に代表されるような、外食と家庭内食の中間的な形態である分野を、中食という。
- (5) 外食産業における業務用需要への対応が、農産物の販売動向に大きく影響する。

**[問6] 耕作放棄地について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 2010年の農林業センサスによれば、耕作放棄地とは、以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、しかもこの数年の間に再び耕作する考えのない土地をいう。
- (2) 立地条件(地形)別にみると、耕作放棄地は、中間農業地域と山間農業地域で5割以上を占めている。
- (3) 農地の転用期待が、農地流動化の阻害要因の1つとなっている。
- (4) 転作による補助金を利用すれば、米による収入を必ず上回ることができ、耕作放棄地の減少に繋がる。
- (5) 農業就業者の高齢化や後継者不足も、耕作放棄地が増加する理由の1つである。



**[問7] 野菜の流通構造について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 野菜流通に占める加工品の流通量は、年々減少している。
- (2) 卸売市場に持ち込まれた生鮮品は、すべて競りにかけられる。
- (3) 野菜の市場外流通が減少し、卸売市場経由率が上昇している。
- (4) 宅配業者が(JAを経由して)産地から購入し、消費者等に販売する流通形態を、小売業者主導型という。
- (5) 市場外流通の形態のうち個別の取扱高規模が最も大きいのは、準市場型である。

**[問8] 米政策について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 減反政策とは、米過剰に伴って生じるおそれがある米価の下落を防ぎ、稲作農家の所得を確保するため、政策的に実施された、都道府県別に減反面積を配分する政策である。
- (2) 食糧管理制度のもと、政府米価格が維持されたことにより、米農家の大規模化が進んだ。
- (3) 米政策改革大綱のもと2004年からの米需給調整は、減反面積でなく採算目標数量を調整する方式に転換された。
- (4) 2012年の政権交代により、戸別所得補償制度については、名称が経営所得安定対策に変更された。
- (5) 2013年、米の直接支払交付金や米価変動補填交付金について段階的に廃止することが決まった。

**[問9] 6次産業化について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 農林水産省の「6次産業化総合調査」によれば、平成24年度の農業生産関連事業の年間販売金額の内訳は、観光農園がトップとなっている。
- (2) 6次産業化とは、農林漁業者が自ら加工、流通・販売に乗り出すことをいう。
- (3) 6次産業化法認定要件の1つとして、3年以内の計画期間に農林水産物等および新商品の売上高が3年間で3%以上増加することが求められる。
- (4) 6次産業化法の認定を受けると制度融資の対象になるが、農林漁業成長化ファンドの出資対象にはならない。
- (5) 2013年に発足した農林漁業成長産業化支援機構は、事業者に単独で直接出資を行なう。

**[問 10] 農地法における各種の定義について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 農地には、肥料用または飼料用の採草が行なわれる野草地も含まれる。
- (2) 作物の範囲には、肥培管理が行なわれている栗や竹も含まれる。
- (3) 非農家の家庭菜園は、農地にあたる。
- (4) ある土地が農地であるかどうかは、土地登記簿の地目で判断する。
- (5) 農地法における農地等という言葉には、採草放牧地は含まれない。

**[問 11] 農業生産法人について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 農業生産法人とは、農地法で規定された呼名で農地等の権利(所有権、賃借権等)を取得して農業経営を行うことのできる法人のことである。
- (2) 農業生産法人に該当するには、「法人形態要件」「事業要件」「構成員要件」「業務執行役員(経営責任者)要件」のすべてを満たさなければならない。
- (3) 農業生産法人になるには、行政庁の特別の認可が必要である。
- (4) 農業生産法人でなくなった場合は、農地を譲渡もしくは返還しなければならない。
- (5) 法人形態要件には、持分会社も含まれる。

**[問 12] 農地転用について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 農地転用とは、農地を住宅地や工業用地、駐車場、資材置場等の農地以外の用地に変更することである。
- (2) 市街化区域内の農地の転用については、都道府県知事の許可が必要である。
- (3) 農地転用の許可基準である「立地基準」とは、転用しようとする農地を営農条件や周辺の市街地化の状況からみて区分し、その区分に応じて許可の可否を判断することである。
- (4) 4 ha を超える農地の転用については、農林水産大臣の許可が必要である。
- (5) 農道など、農地保全上必要な施設の機能に支障を及ぼすおそれがある場合は、「立地基準」を満たしていても、農地転用の許可申請は認められない。

**[問 13] 稲作業界の動向について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 米の主産地は東日本に集中しており、2011年の算出額上位は新潟県、北海道、群馬県の順となっている。
- (2) 米の輸入には枠外税率が課せられているため(ミニマム・アクセス米を除く)、輸入量は少ない。
- (3) 米の輸出は年々増加しているが、中国への輸出については、くん蒸処理などの要件が課せられているため、輸出量はわずかである。
- (4) 米の生産者価格が下落基調にある一因として、業務用需要に対応した米作りの広がりがあある。
- (5) 米流通制度改革に伴い、政府売り米、自主流通米といった区分に分けて価格が決められる仕組みは廃止された。

**[問 14] 野菜の生産体系、流通、政策について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 野菜の「作型」として露地栽培と施設栽培があり、「栽培方法」として促成栽培と抑制栽培がある。
- (2) 収穫された野菜は、すべて市場を通して競りにかけられ流通する。
- (3) 全農県本部・経済連等が行なう需給調整は、野菜の全品目を対象としている。
- (4) 指定野菜価格安定対策事業とは、指定野菜の価格が一定水準より低くなったときに、その価格低落分の70～90%を補てんする制度である。
- (5) 野菜需給安定対策と指定野菜価格安定対策事業の対象となるのは、出荷団体等が卸売市場に出荷した野菜に限られる。

**[問 15] 果樹の業界動向について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 果樹は永年性作物であり、品種更新等の経営転換が容易に行えるという特徴がある。
- (2) 果樹は、農業総算出額、生産出荷量ともに減少傾向にある。
- (3) 果実の輸入は、バナナやオレンジ等の一部の品目に制限されており、輸入量は減少傾向にある。
- (4) みかんやりんごは、隔年結果という現象により、卸売価格が変動する。
- (5) 果樹は、台風等の気象災害による卸売価格の変動はない。

**[問16] 果樹について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 芽を間引くことを摘らいといい、花を間引くことを摘花という。
- (2) 果樹では、投下した資金に見合う生産があげられるようになるまでの育成期間が経過することを、結実開始という。
- (3) 果樹の減価償却は、植栽してから開始する。
- (4) 果樹経営支援対策の対象は、温州みかんとりんごのみである。
- (5) 果樹共済制度は、隔年結果による減収を補てんする制度である。

**[問17] 農業簿記の収益の認識基準と計上時期、計算方法について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 農産物の売上は、農産物を引き渡した日に収益を計上する販売基準によって収益を認識するのが原則である。
- (2) 収穫基準が適用される個人農業者については、期末における未収穫の農産物は、収穫価格で評価されて必要経費から差し引かれる。
- (3) 法人の農産物の期末棚卸高は、原価で評価されて製造原価から控除される。
- (4) 委託販売は、受託者がその委託品を販売したときに収益を計上する。
- (5) 所得税において、搾乳牛の売却は、事業所得として扱われる。

**[問18] 農畜産物の原価計算と育成仮勘定について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 育成仮勘定とは、りんごの場合、苗木を植えてからりんごがなるまでの育成期間の費用を資産勘定に計上する際の科目のことである。
- (2) りんごにおける育成仮勘定は、必ず月次で計算して計上する。
- (3) 部門別計算において、部門共通費を各原価部門に配賦する基準として、作付面積や稼働時間の割合が用いられる。
- (4) 個別原価計算は、単位製品にかかる直接費に、部門間接費を一定の基準で単位製品に配賦したものを合算して算出する。
- (5) 畑に生える幼麦など、未収穫の農産物は、棚卸資産に計上するのが原則である。

**〔問 19〕 農業補助金の種類と勘定処理について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 経営所得安定対策における直接支払交付金のうち、畑作物の数量払交付金は、価格補填収入(営業収益)に計上する。
- (2) 米価変動補填交付金は、翌年の5～6月に支払われるものであり、価格補填収入(営業収益)に計上する。
- (3) 畑作物の営農継続支払(面積払交付金)は、価格補填収入(営業収益)に計上する。
- (4) 肉用牛肥育経営安定特別対策補填金(新マルキン)など、肉用牛関係の補填金は、対象牛を売却した日の属する年分の収入金額に計上する。
- (5) 加工原料乳等生産者経営安定対策補填金については、経営安定積立金(投資等)として貸借対照表に計上する。

**〔問 20〕 個人所得課税について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 家事消費金額は、収入金額に算入されない。
- (2) 自家採取の金額は、費用と収益の両方に計上する。
- (3) 必要経費となる金額は、原則としてその年において債務の確定した金額である。
- (4) 子が、生計を一にする父から農業のために借りた土地や建物の固定資産税は、子の必要経費となる。
- (5) 生計を一にする配偶者その他の親族に支払う給与は、原則として必要経費にならない。

**〔問 21〕 農業者の青色申告の事務について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 農業者はすべて、記帳・帳簿等の保存制度の対象である。
- (2) 青色申告者は、条件を満たせば最高65万円の青色申告特別控除の適用が受けられる。
- (3) 生産者販売価額の算出時に、市場手数料は差し引かない。
- (4) 青色事業専従者給与の支払い対象者には、15歳未満の者は除かれる。
- (5) 青色申告をする認定農業者は、限度額内で農業経営基盤強化準備金として積み立てた金額を、必要経費にすることができる。

**〔問 22〕 法人所得課税について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 剰余金処分による農業経営基盤強化準備金取崩額は、会計上の収益ではないため、当期利益に加算しない。
- (2) 剰余金処分による従事分量配当は、当期利益に加算する。
- (3) 受取配当金は、税法上、全額が益金算入される。
- (4) 農事組合法人が営む農業については、事業税は非課税となる。
- (5) 中小企業において、交際費は、税法上、全額損金算入できる。



**[問 23] 集落営農と課税について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 任意組合には団体に対する課税はなく、損益が分配された構成員の段階で課税される。
- (2) 任意組合から構成員が得る損益分配金は、損益通算の対象とならない。
- (3) 人格のない社団が行う農地から生じる所得については、課税されない。
- (4) 人格のない社団から構成員が得る収益分配金については、二重課税が生じる。
- (5) 人格のない社団において、消費税の簡易課税の選択は認められている。

**[問 24] 農業者年金について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 農業者とその配偶者は、第3号被保険者に該当する。
- (2) 農業者年金は、強制加入である。
- (3) 農業者年金は、農業経営者でなければ加入できない。
- (4) 農業者年金の特例保険料は、基本保険料の2万円から助成額を除いた額となる。
- (5) 農業者年金の年金給付の種類は、農業者老齢年金と死亡一時金の2種類である。

**[問 25] 要員計画を定める際に重要である農業労働の特殊性について、正しいものはいくつあるか、(1)~(5)の中から1つ選びなさい。**

- ① 農作業は、作物によって農繁期と農閑期があり、労働分配に不均衡が生じる。
  - ② 作物の生長過程に応じて作業を分業化することができ、同時並行的に進めやすい。
  - ③ 農業は、一般的に屋外労働が多いため、天候などの自然条件の影響を受ける。
  - ④ 農作業は、一般的に広い耕作地で行われるため、移動労働が多くなる。
- 
- (1) 1つ
  - (2) 2つ
  - (3) 3つ
  - (4) 4つ
  - (5) 0(すべて誤り)



**[問 26]** 農業における財務分析について、分析の目的別区分とその具体例に関する次の組み合わせのうち、誤っているものを1つ選びなさい。

〔目的別区分〕

〔具体例〕

- |           |   |          |
|-----------|---|----------|
| (1) 比率分析  | → | 構成比率分析   |
| (2) 収益性分析 | → | 総資本経常利益率 |
| (3) 生産性分析 | → | 総資本回転率   |
| (4) 安全性分析 | → | 流動比率     |
| (5) 実数分析  | → | 関係比率分析   |

**[問 27]** 農業法人の貸借対照表について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 肥育中の動物や栽培中の植物は、育成仮勘定として計上する。
- (2) 果樹、茶などの未成園は、仕掛品として計上する。
- (3) 水田・畑作経営所得安定対策の拠出金は、経営安定積立金として投資等に計上する。
- (4) 資本金 300 万円の会社が、700 万円の借入(長期借入金)を行って 1,000 万円のトラクターを購入した場合の長期固定適合率は、333%である。
- (5) 自己資本比率が高いほど、経営の安全度が低いとされる。

**[問 28]** 農業法人の損益計算書について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 繁殖用の牛や豚などの反復継続した売却は、特別損益項目に計上する。
- (2) 価格補填金は、営業収入(売上高の内訳科目)に計上する。
- (3) 一般助成収入には、作付助成収入も入る。
- (4) 経営安定対策の補填金は、営業収入(売上高の内訳科目)に計上する。
- (5) 取引先が、農業経営基盤強化準備金の適用を受けているかどうかは、税務申告書の別表十六で確認することができる。

**[問 29]** 農業者の資金繰り分析について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 資金繰りを把握する資料として、税務申告書がある。
- (2) 1年間の資金の動きは、畜産経営と水田経営では大きく異なる。
- (3) 資金繰り表の農外収支において、家計費が適正な水準かを確認できる。
- (4) 資金繰り表の期間は、経営状況により異なる。
- (5) 資金繰り表からは、資金需要時期や返済能力を把握できる。

**[問 30] SWOT分析について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) SWOT分析は、外部環境との対比を通じ、内部環境の特徴について発見することを目的とする。
- (2) 内部環境の強み(弱み)の例として、人や技術、設備がある。
- (3) 外部環境の機会(脅威)の例として、法令の変化や市場トレンドがある。
- (4) SWOT分析により、強みと機会などの組み合わせの視点から、販売戦略を立てることができる。
- (5) SWOT分析には、取り組むべき課題の優先順位がつけやすいという利点がある。

**[問 31] 融資審査および融資管理に必要な情報収集について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) JAの融資の場合、借入申込を受けたら、まず申込者がJAの定款や規定に定められている者かどうかを確認する必要がある。
- (2) 信用情報収集において個人経営の属性調査を行う際、借入申込をした本人が調査対象であるため、家族について調査する必要はない。
- (3) 信用情報の収集で重要なポイントは、キャピタル(資本)、クレジット(信用度)、キャパシティ(返済能力)の3Cであるといわれている。
- (4) 融資審査では、担保物件があるものの、融資金額がその担保価額の範囲を超える場合には、事業計画等が明確であっても融資をしてはならない。
- (5) 相談者から提出された資料の実績値を評価するとき、事業の内容や生産物の品目などは生産者によってそれぞれ異なるため、他の生産者の実績値や行政等のモデル指標を参考にする必要はない。

**[問 32] 農業者の資金ニーズについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 耕種における融資の際、生産サイクルを加味した返済期間を考慮する必要がある。
- (2) 耕種において、資本投下から回収までの期間は、播種から収穫・出荷までの期間と同じである。
- (3) 畜産経営では、鳥インフルエンザやBSEなどの疾病について、自身の農場で発生していない場合でも、風評による影響により予期しない資金ニーズが発生するケースがある。
- (4) 畜産における主な資本設備は、畜舎および畜舎内部施設であるが、糞尿処理施設等の環境設備への投資も重要視されている。
- (5) 融資相談に対応する際には、返済条件に問題がなければ、融資する資金の使途や借入が必要となった要因まで把握する必要はない。

**[問 33] 農業者向け制度資金について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) J A農機ハウスローンは、他金融機関の農機具ローンの借換えも対象としている。
- (2) 農業近代化資金は、J A等の系統資金を中心とする民間資金を原資とし、国や都道府県、市町村が利子補給を行うものである。
- (3) J A新規就農応援資金は、制度資金の補完を行うことで、J Aバンクとして新規就農者の就農定着を支援することを目的としている。
- (4) 農業改良資金とは、財政資金を無利子で供給することにより、先駆的、モデル的な農業経営を農業改良普及組織による指導をもとに育成していく資金のことである。
- (5) 担い手応援ローンは、農業の新たな担い手となる新規就農者を応援するための公庫資金である。

**[問 34] 農業者向け制度資金について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 制度資金を利用するには、窓口機関に経営改善資金計画書を提出する必要があるが、窓口機関はJ Aまたは日本政策金融公庫のみである。
- (2) 金融機関が行う公庫資金の貸付業務の範囲に、融資後の資金の用途や借入者の事業に対する監査に関する業務は含まれない。
- (3) J Aが農業近代化資金を取り扱うには、市町村と利子補給に係る契約を締結する必要がある。
- (4) 農業近代化資金の融資事務における特別融資制度推進会議は、原則として各市町村段階で設置されている。
- (5) アグリマイティー資金は、水田・畑作経営所得安定対策の対象者に対する設備資金を融通している。

**[問 35] 農業経営における運転資金の基本的な考え方について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 販売先の倒産や災害による損失などによって赤字になったときに補填する資金のことを、赤字資金という。
- (2) 運転資金には、仕入資金や販売資金のほかに、既往債務の返済資金など、経営を維持存続させていくために必要な資金も含まれる。
- (3) 増加運転資金とは、新規の借入を行ったことにより増加した返済元金のことである。
- (4) 耕種農業であっても畜産農業であっても、運転資金需要は発生する。
- (5) 従業員への賞与支払のための資金や、決算に伴う配当金を支払うための資金は、季節資金で賄われる場合もある。

**[問 36] 農業経営における設備資金の審査のポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 新規事業を始めるための設備資金の借入申込があったとき、その事業を始める動機や現在の事業との関連について確認する必要がある。
- (2) 設備投資は、農業経営の成長発展には必要不可欠なものであるが、投資した資金を回収するには長期間を要するため、慎重に検討する必要がある。
- (3) 農業の場合、設備投資の意思決定から投資効果が発生するまでの間に景況や業界動向が変化してしまい、思うような投資効果が得られないこともある。
- (4) 設備資金の償還期間は、対象となる設備の耐用年数と一致させないのが原則である。
- (5) 融資先が、計画立案段階から設備の購入先や工事施工先への支払について、支払手形や未払金による後日払を予定しているような場合には、その理由を確認する必要がある。

**[問 37] 農業融資における保証制度について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 家畜等への担保権設定については、対象となる動産の評価手法やモニタリング体制などを確立することが必要である。
- (2) ビニールハウスなど、表示登記できない物件でも、譲渡担保等により担保権を設定することができる。
- (3) 補助金で取得した施設の場合、金融機関が担保権を設定することについて一定の制約がある。
- (4) 農地は、農業者にとって重要な経営資産であるため、その状態を問わず、担保権を設定する意義は大きい。
- (5) 動産への担保権設定を検討する際、対象とすべき動産かどうかを判断するポイントの1つとして、「適切な換価手段が確保されているか」がある。

**[問 38] 農業融資における保証制度について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 農業信用保証保険制度が保証する債務の範囲は、保証にかかる借入金の元本のみであり、利息およびその債務の不履行による遅延損害金は、保証の範囲に含まれない。
- (2) 農業者等が、農業信用基金協会の債務保証を利用して融資を受ける場合、融資機関と金銭消費貸借契約を締結する。
- (3) 農業信用基金協会は、国の出資により設立された機関である。
- (4) 農業信用保証保険制度では、畜産特別資金は債務保証の対象外となっている。
- (5) 農業者等が、「農業信用基金協会」の債務保証を利用する場合は、借入の申込の際に、債務保証委託申込書を農業信用基金協会に直接提出する。



**〔問 39〕 農業における A B L (Asset Based Lending) について、正しいものを 1 つ選びなさい。**

- (1) A B L は、金融検査マニュアルでは一般担保として取り扱うことが認められていない。
- (2) A B L の対象となる生産物の種類には制約があり、肉用牛は担保として提供できるが、花や野菜は担保として提供できない。
- (3) 資金調達余力の拡大を図る手法として、営業用資産を担保とする A B L の仕組みが注目されている。
- (4) 畜産業に対して A B L を行う場合の特性として、融資先が倒産しても、肥育途中の担保家畜を、市場で容易に売却できる点が挙げられる。
- (5) 農業における A B L の取組みとして、飼料会社と連携した新たな畜産版 A B L の構築が進められているが、これは担保家畜のモニタリングのみを仕組み化したものである。

**〔問 40〕 農業におけるリースの取組みについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。**

- (1) ファイナンス・リースは、リース料が定額で、多額の初期費用も不要のため、資金の固定化を回避できる。
- (2) リース取引のメリットとして、企業の規模を問わず、リース料の 50% を経費として処理できる点が挙げられる。
- (3) ファイナンス・リースのリース期間は、原則として法定耐用年数の 70% から設定できるため、機械設備の陳腐化を防ぐことができる。
- (4) ファイナンス・リース取引では、基本的にリース期間中の解約が禁止されている。
- (5) ファイナンス・リースでは、固定資産の管理にかかる手間を軽減できる。

**〔問 41〕 農業における経営改善提案の取組みについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。**

- (1) 農業に関する主な相談内容は、「事業化関連」「農畜産物販売関連」「人材育成関連」に類型化できる。
- (2) 農畜産物販売関連の相談の具体例として、商談会出展サポートや市場調査がある。
- (3) 事業化関連の相談の具体例として、事業承継や農業参入などがある。
- (4) 農業に関する相談を受けたときに確認すべき主なポイントは、「相談内容の属性を確認する」「相談内容を確認する」の 2 つのみである。
- (5) 農業者との相談対応では、相談者の仕入・販売の状況、業種・地域においてこういった位置づけにある先かなどを確認することが必要である。

**[問 42] 現状把握の手法について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 現状把握の基本的な流れは、「予備調査→現地調査→前提の確認→取りまとめ→面談」である。
- (2) 現地調査に関するチェックポイントとして、圃場や作業場の整備状況、組合や近隣農家と農作業の協力をしているかなどが挙げられる。
- (3) 面談では、経営者や役員だけでなく、生産者メンバーからもヒアリングを行う。
- (4) 予備調査では、現地訪問に向けて、営農類型や規模等をまとめておく。
- (5) 経営管理能力に関するチェックポイントとして、経営目標を立てているか、市場情報を販売計画に反映しているか、事業の赤字解消策を持っているか、などが挙げられる。

**[問 43] 経営改善計画の策定について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 対象先の問題点抽出にあたっては、面談により、実態貸借対照表・実態損益計算書を作成し、経営実態を明らかにすることが重要であるが、SWOT分析などによる環境分析は不要である。
- (2) 経営改善計画の期間は、10年～15年とするのが一般的である。
- (3) JA内に提出された経営改善計画の承認にあたっては、融資部門と切り離れた二次審査部門で計画の妥当性を検証することが望ましい。
- (4) 経営改善計画を作った後に修正することはなく、計画に従って実施するのみである。
- (5) 農業は、自然条件に左右されるなど不確定要素が多いため、経営改善計画を作成する際には、すべきことさえ記されていれば、数字や実施時期を明確にする必要はない。

**[問 44] 経営改善計画書の作成実務について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 個人農業者の目標利益を設定する際、必要利益は「家計費－(農外所得＋年金被贈等)」で求める。
- (2) 経営改善案のアクションプランを作成する際、期限や方法を、具体的に数値を用いて記載するとよい。
- (3) 経営改善計画書を策定する際、青色申告書や決算書などから経営実績を把握し、対象先との面談等を行って改善提案の基礎となる問題点の取りまとめを行う。
- (4) 財務内容については、含み損益や粉飾などを精査しながら資産負債内容の再評価を行い、実態を明らかにし、金融取引の見直しや遊休資産の整理などについて検討を加えていく。
- (5) 経営改善計画書は、農業経営負担軽減支援資金の借入を行う際に必要である。



農業を営むA社の下記資料を基に、以下の〔問45〕～〔問47〕に答えなさい。

《設 例》

貸借対照表 (単位：千円)

資 産 の 部	金 額	負債・純資産の部	金 額
現 金 預 金	9,600	買 入 債 務	1,050
売 上 債 権	1,200	短 期 借 入 金	3,300
棚 卸 資 産	1,800	その他の流動負債	4,050
その他の流動資産	3,500	(流動負債合計)	(8,400)
(流動資産合計)	(16,100)	長 期 借 入 金	14,600
有 形 固 定 資 産	15,750	(固定負債合計)	(14,600)
無形固定資産・投資	100	(負債合計)	(23,000)
(固定資産合計)	(15,850)	(純資産合計)	(8,950)
資 産 合 計	31,950	負債・純資産合計	31,950

損益計算書 (単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	32,400
売 上 原 価	19,850
(売 上 総 利 益)	(12,550)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,280
(営 業 利 益)	(5,270)
営 業 外 収 益	500
営 業 外 費 用	1,000
(経 常 利 益)	(4,770)
特 別 損 失	670
(税引前当期純利益)	(4,100)
法人税、住民税及び事業税	1,300
(当 期 純 利 益)	(2,800)

[問 45] A社の経常運転資金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 150 千円
- (2) 1,050 千円
- (3) 1,950 千円
- (4) 3,000 千円
- (5) 4,050 千円

[問 46] A社の借入金月商比率について、正しいものを1つ選びなさい。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第2位を四捨五入すること。

- (1) 0.5 カ月
- (2) 0.7 カ月
- (3) 1.2 カ月
- (4) 5.4 カ月
- (5) 6.6 カ月

[問 47] A社の財務分析について、下記の表の空欄①～③の組合せとして、正しいものを1つ選びなさい。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第2位を四捨五入すること。また、問題の性質上、明らかにできない部分は□□□で表している。

分析項目	A社	業界平均	業界対比
総資産回転率	1.0	1.2	不良
売上高経常利益率	①	10.7%	良好
流動比率	②	210.0%	不良
長期固定適合率	③	85.5%	□□□

- (1) ① 14.7%      ② 110.3%      ③ 108.6%
- (2) ① 16.3%      ② 110.3%      ③ 108.6%
- (3) ① 14.7%      ② 191.7%      ③ 108.6%
- (4) ① 16.3%      ② 191.7%      ③ 67.3%
- (5) ① 14.7%      ② 191.7%      ③ 67.3%

農業を営むB社は、3種類の作目を栽培している。

B社に関する下記資料を基に、以下の〔問48〕～〔問50〕に答えなさい。

《設 例》

〔B社の売上高と費用に関する資料〕

(単位：千円)

	全体	作目ごとの内訳		
		作目A	作目B	作目C
売 上	50,800	16,500	22,600	11,700
原材料費	14,060	4,770	6,750	2,540
燃料費	3,000	①	□□□	□□□
人件費	6,000	□□□	□□□	②
販売費	1,990	780	950	260
支払地代	1,800	□□□	□□□	□□□
減価償却費	3,000	1,000	1,000	1,000
費用合計	29,850	□□□	③	□□□
利 益	20,950	□□□	□□□	□□□

※ 問題の性質上、明らかにできない部分は□□□で表している。

〔B社の作目に関するその他の資料〕

	全体	作目ごとの内訳		
		作目A	作目B	作目C
広さ (ha)	60	30	20	10
作業時間 (時間)	3,000	1,500	750	750

なお、B社では、費用を作目ごとに分けて管理しており、燃料費と支払地代は広さで、人件費は作業時間で、それぞれ全体の費用を案分している。

また、各費用の変動費と固定費の区分は、以下のとおりである。

変動費：原材料費，燃料費，販売費

固定費：人件費，支払地代，減価償却費

[問 48] 《設例》の〔B社の売上高と費用に関する資料〕の①～③に当てはまる数値の組合せとして、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) ① 1,500 ② 3,000 ③ 10,800
- (2) ① 1,000 ② 1,500 ③ 10,800
- (3) ① 1,500 ② 1,500 ③ 11,800
- (4) ① 1,000 ② 3,000 ③ 11,800
- (5) ① 1,000 ② 3,000 ③ 10,800

[問 49] B社の損益分岐点売上高として、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 13,716 千円
- (2) 17,280 千円
- (3) 20,950 千円
- (4) 24,193 千円
- (5) 28,800 千円

[問 50] B社が 45,000 千円の利益を出すために必要な売上高について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 72,000 千円
- (2) 74,850 千円
- (3) 89,280 千円
- (4) 95,800 千円
- (5) 148,800 千円



# 「試験問題解説編」



平成28年2月6日実施

〈第38回〉



# 目 次

## 農 業 の 現 状

問 1	農業の特徴	24
問 2	認定農業者	25
問 3	集落営農	25
問 4	農業法人	26
問 5	食の外部化	27
問 6	耕作放棄地	27
問 7	野菜の流通構造	28
問 8	米政策 (*)	29
問 9	6次産業化	30

## 農 地 制 度

問10	農地法における農地の定義	31
問11	農業生産法人	31
問12	農地転用	32

## 業 界 動 向

問13	稲作業界の動向	33
問14	野菜の生産体系、流通、政策	34
問15	果樹の業界動向	35
問16	果樹について	35
問17	農業簿記における収益の認識基準と計上時期・計上方法	36
問18	農畜産物の原価計算と育成仮勘定	36

## 農 業 経 営 把 握 ・ 分 析

問19	農業補助金の種類と勘定処理	37
問20	個人所得課税	38
問21	農業者の青色申告事務	39
問22	法人所得課税	40
問23	集落営農と課税 (*)	40
問24	農業者年金	41
問25	農業労働の特殊性	41

問26	農業における財務分析	42
問27	農業法人の貸借対照表	43
問28	農業法人の損益計算書	43
問29	農業者の資金繰り分析	44
問30	SWOT 分析	44
問31	融資審査にかかる情報収集	45
問32	農業者の資金ニーズ	46
問33	農業者向け制度資金①	47
問34	農業者向け制度資金②	48
問35	農業経営における運転資金の考え方	48
問36	設備資金の審査ポイント	49
問37	農業融資における保証制度①	50
問38	農業融資における保証制度②	51
問39	農業における ABL	52
問40	農業におけるリースの取組	53
問41	経営改善提案の取組	53
問42	経営改善提案における現状把握の手法	54
問43	経営改善計画の策定	55
問44	経営改善計画書の作成実務	56
問45	財務分析 (計算問題 1-1)	58
問46	財務分析 (計算問題 1-2)	58
問47	財務分析 (計算問題 1-3)	59
問48	財務分析 (計算問題 2-1)	61
問49	財務分析 (計算問題 2-2)	61
問50	財務分析 (計算問題 2-3)	62

\* 問題に誤記があったことから受験者全員を正解扱いとした。

# 正解と解説

## 農業融資実務

### ● 農業の現状

#### 農業の特徴

問 1 農業の特徴に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業には品質・鮮度保持などの課題があり、単純な機械化で対応することは難しい。
- (2) 窒素、リン酸、カリウムを、肥料の3要素という。
- (3) 植物の生育速度や機械の作業効率に影響を及ぼすことから、水はけの問題は重要である。
- (4) 中山間地域は、平地と比較して農地に適した地形である。
- (5) 微気象は、作物の生育や管理を行う場合に重要なポイントである。

正解率 91%

正解 (4)

#### 解説

- (1) 農業は生物を相手にする産業であり、動植物の本能、潜在能力を引きだして生産物を生み出す必要があることから、そのコントロールは複雑である。均一化・品質・鮮度保持の課題もある。こうした課題に単純な機械化では対応することは難しい。したがって、(1)は正しい。
- (2) 植物の肥大に影響を及ぼす窒素、代謝に影響を及ぼすリン酸、細胞内外の水分調整等に影響を及ぼすカリウムを、肥料の3要素という。したがって、(2)は正しい。
- (3) 土質以外にも生育に影響を及ぼすものとして用排水がある。農作物を見ると、水（用水）があるかどうか、に目がいきがちだが、植物の生育速度や機械の作業効率に影響を及ぼすことから、水はけの問題も重要なポイントである。したがって、(3)は正しい。
- (4) 中山間地域は、圃場1枚あたり区画が小さかったり、不整形だったり、傾斜がきついなど、農地としての制約が大きく、さらに過疎化・高齢化等により経営規模や経営コスト等の点で平地と格差がある。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (5) 微気象は地表面の影響を受ける地上10メートル付近までの気層内の微細な時間・空間スケールの気象現象のこと

で、作物の生育や管理を行なう場合、非常に重要なポイントである。したがって、(5)は正しい。

## 認 定 農 業 者

問 2 認定農業者について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 認定農業者となるには、農業経営基盤強化促進の規定に基づき、農業経営改善計画を作成しなければならない。
- (2) 経営規模が小さい新規就農や兼業農家であっても、一定の所得水準を目指す場合は認定農業者の対象となる。
- (3) 農業経営改善計画は、事業を実施する予定の地域の農業協同組合に提出しなければならない。
- (4) 認定農業者に対する助成措置の1つとして、農業者年金が挙げられる。
- (5) 認定農業者は、日本政策金融公庫のスーパーL資金およびJAの新スーパーS資金の融資対象となる。

正解率 88%

正解 (3)



### ↳ 解 説

- (1) 認定農業者とは、農業経営基盤強化促進法の規定に基づき農業経営改善計画を作成し、その内容が各市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に照らして適切であるとともに達成が見込まれるもののことをいう。したがって、(1)は正しい。
- (2) 認定農業者は、食料農業農村基本計画において効率的かつ安定的な農業経営の担い手として中心的な役割が期待

されており、①個人のみならず法人も対象、②経営規模が小さい新規就農、兼業農家でも、一定の所得水準を目指す場合は対象、③農地のない畜産・施設園芸も対象となる。したがって、(2)は正しい。

- (3) 農業経営改善計画は、事業を実施する予定の市町村に提出し、計画書が市町村基本構想に照らして適切か、達成できる計画か、農用地の効率的・総合的利用に配慮したものかといった点が認定基準になる。したがって、(3)は誤りであり、本問の正解である。
- (4) 認定農業者に対する助成措置の1つとして、農業者年金がある。認定農業者には通常保険料の下限額を下回る特例保険料が適用され、下限額との差額が補助される。したがって、(4)は正しい。
- (5) 認定農業者に対する助成措置の1つとして制度資金がある。認定農業者は、日本政策金融公庫のスーパーL資金およびJAの新スーパーS資金の融資対象となる。したがって、(5)は正しい。

## 集 落 営 農

問 3 集落営農について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 集落営農を行うことにより、若い人材を確保しやすくなり、休暇制度も充実する。
- (2) 集落営農は、機械の共同利用により経費節減が期待され、機械の更新時においても債権債務の関係や担保の問題は生じない。
- (3) 集落営農は、地縁的にまとまりのある一定の範囲の農地を面としてまとめて利用できるという有利性があり、耕作放棄地を出

さずに農地を保全・管理できることが期待される。

- (4) 集落営農であれば、プール計算の計算方式を採用したとき、各農業者の単位面積当たり収穫量が収入に反映され、生産性向上に繋がる。
- (5) 集落営農が民法上の組合に分類される場合、税法上、組合の損益はすべて集落営農に帰属するため、各農業者への損益の分配は行わなくてよい。

正解率 88%

**正解 (3)** 

### ↳ 解説

- (1) 集落営農は元々若い農業者が少なく、集落営農を組織しても、会社を定年退職して就農する高齢者や、他に仕事を持っている人の休日労働に依存せざるを得ない。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 集落営農は機械の共同利用による経費削減が期待されるが、機械の更新時の債権債務の関係、担保の問題が生じることもある。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 従来から進めてきた個別経営体の規模拡大では、圃場が分散・点在して面的に集積しないという課題がある。これに対し、集落営農は地縁的にまとまりのある一定の範囲の農地を面としてまとめて利用できるという有利性があり、耕作放棄地を出さないで農地を保全管理できることが期待される。したがって(3)が正解である。
- (4) 各農業者の経営面積に応じて損益を分配するプール計算の計算方式を採用したとき、各農業者の単位面積当たり

収穫量が収入に反映されず、「面積当たりの収穫量を努力して引き上げても手取りは一緒」ということになり、生産性向上の面で課題となる。したがって、(4)は誤りである。

- (5) 集落営農が民法 667 条に定める民法上の組合（いわゆる任意組合）に該当する場合、組合の損益は各構成員に帰属し分配を行う。したがって、(5)は誤りである。

## 農 業 法 人

**問 4** 農業法人について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業法人は、農地法上の区分として農事組合法人と一般農業法人に分けられる。
- (2) 農業法人の特徴として、売上規模が大きいほど経営効率が高い経営になっている。
- (3) 農業法人白書 2013 によると、売上規模の小さい法人は、主に民間金融機関（特に都市銀行）から借入を行なっている。
- (4) 農業法人白書 2013 によると、販売先別売上高構成（2013 年）において、販売先の割合は JA がトップとなっている。
- (5) 食料・農業・農林白書（平成 23 年版）によれば、業種別農業生産法人数（2011 年）の割合は、畜産が一番多く、次いで米麦作となっている。

正解率 53%

**正解 (2)** 

### ↳ 解説

- (1) 農業法人は、農地法上の区分として、農用地の取得が可能となる農業生産法

人とそれ以外の一般農業法人に分かれる。したがって、(1)は誤り。

- (2) 農業法人の特徴として、売上規模が大きいほど、経営効率が高い経営になっている。また売上構成についてみると、経営の多角化が進むほど、消費者への直接販売割合が高くなっている。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- (3) 農業法人白書 2013 によると、借入金のある金融機関は日本政策金融公庫、JA という回答が多く売上規模の大きい法人は民間金融機関（特に都市銀行）から借入を行なっている。したがって、(3)は誤り。
- (4) 農業法人白書 2013 によると、販売先売上高構成（2013 年）においてトップは問屋卸の 34.0%，次いで JA の 18.9%と続く。したがって、(4)は誤り。
- (5) 食料・農業・農林白書（平成 23 年版）によれば、業種別農業生産法人の割合は米麦作が一番多く、次いで畜産、野菜、果樹と続く。したがって、(5)は誤り。

## 食 の 外 部 化

問 5 食の外外部化について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 食の外外部化を促している要因として、単身世帯や夫婦のみ世帯の増加が挙げられる。
- (2) 近年のコンビニエンスストアの台頭と食の外外部化に、関連性はない。
- (3) 食の外外部化率が上昇する一方で、外食市場規模は 1997 年を境に減少傾向にある。
- (4) コンビニ弁当や百貨店の地下食品売り場

に代表されるような、外食と家庭内食の中間的な形態である分野を、中食という。

- (5) 外食産業における業務用需要への対応が、農産物の販売動向に大きく影響する。

正解率 82%

正解 (2)

### 解説

- (1) 単身世帯や夫婦のみ世帯の増加といった世帯構造の変化は、「外で食べる」「買ってきて食べる」という消費者行動を促している。したがって、(1)は正しい。
- (2) 世帯構造の変化に伴い消費行動に最も適応したのがコンビニという業態である。コンビニの主力商材が弁当類・サンドイッチであることも、食の外外部化と無縁ではない。したがって、(2)は誤りであり、本問の正解である。
- (3) 外食市場は 1997 年の約 29 兆円を境に減少傾向にあり、2013 年は約 24 兆円となっている。したがって、(3)は正しい。
- (4) コンビニ弁当や百貨店の地下食品売り場に代表されるような、外食と家庭内食の中間的な形態である分野を中食という。したがって、(4)は正しい。
- (5) 外食産業の食材調達行動は、中食産業やコンビニ等にも導入され、現在では「業務用需要」への対応の成否が、農産物や加工食品の販売動向に大きな影響を及ぼしている。したがって、(5)は正しい。

## 耕 作 放 棄 地

問 6 耕作放棄地について、誤っているものを 1 つ選びなさい。



- (1) 2010年の農林業センサスによれば、耕作放棄地とは、以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、しかもこの数年の間に再び耕作する考えのない土地をいう。
- (2) 立地条件（地形）別にみると、耕作放棄地は、中間農業地域と山間農業地域で5割以上を占めている。
- (3) 農地の転用期待が、農地流動化の阻害要因の1つとなっている。
- (4) 転作による補助金を利用すれば、米による収入を必ず上回ることができ、耕作放棄地の減少に繋がる。
- (5) 農業就業者の高齢化や後継者不足も、耕作放棄地が増加する理由の1つである。

正解率 87%

**正解** (4)



### → 解説

- (1) 2010年の農林業センサスによると、耕作放棄地とは、以前耕地であったもので過去一年以上作物を栽培せず、しかもこの数年の間に再び耕作する考えのない土地をいう。約396千haあり、25年間で2.4倍に広がっている。したがって、(1)は正しい。
- (2) 耕作放棄地を立地条件別にみると、耕作放棄地は中間農業地域と山間の農業地域で5割以上を占めている。中山間地域の傾斜地の多さや、それに伴う経営規模の零細性、機械化の限界等がその原因として挙げられる。したがって、(2)は正しい。
- (3) 農地は、保有に係る税負担も軽微であり、将来大きな富をもたらすかもしれない資産として受け継がれやすく、これが農地流動化を阻害し、耕作放棄

地増加の一因となっている。したがって、(3)は正しい。

- (4) 政府は生産過剰による米価下落を防ぐため、1969年から減反政策を続けている。転作した場合、米による収益との差額を補助金として国が交付する仕組みである。しかし、転作に対する補助金を加味しても米による収入を上回ることができない場合が多く、その結果、転作されずに耕作放棄地となっているケースもある。したがって、(4)は誤りであり、本問の正解である。
- (5) 農業就業者の高齢化や後継者不足も、耕作放棄地が増加する理由の1つである。日本農業を支えてきた昭和1ケタ世代は、2000年以降すべて65歳以上となる。さらに、団塊の世代が高齢者となるため、労働力の不足により、耕作放棄地の増加が懸念される。したがって、(5)は正しい。

## 野菜の流通構造

**問 7** 野菜の流通構造について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 野菜流通に占める加工品の流通量は、年々減少している。
- (2) 卸売市場に持ち込まれた生鮮品は、すべて競りにかけられる。
- (3) 野菜の市場外流通が減少し、卸売市場経由率が上昇している。
- (4) 宅配業者が（JAを経由して）産地から購入し、消費者等に販売する流通形態を、小売業者主導型という。
- (5) 市場外流通の形態のうち個別の取扱高規模が最も大きいのは、準市場型である。

正解率 44%

正解 (5)

↳ 解説

- (1) 農林水産省「食料需給表」によると、野菜流通に占める加工品の流通量は、年々高まっている。1985年の108万トンから2005年の437万トンへ、20年間で約4倍に増加しているがその多くが加工品である。したがって、(1)は誤り。
- (2) 生鮮品の卸売市場の場合、持ち込まれた生鮮品がすべて競りにかけられるわけではない。競売りの売買参加者である卸売業者が量販店等からの注文を受け、両社の合意によって価格を決めるケースのほうが増えている。したがって、(2)は誤り。
- (3) 市場外流通の多様化が進んだことにより、卸売市場経由の取引が減少している。したがって、(3)は誤り。
- (4) 宅配業者が(JAを経由して)産地から購入し、消費者等に販売する流通形態を、物流業者介在型という。したがって、(4)は誤り。
- (5) 市場外流通の形態のうち個別の取扱高規模が最も大きいのは、準市場型である。したがって、(5)は正しく、本問の正解である。

米 政 策 (\* )

問 8 米政策に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 減反政策とは、米過剰に伴って生じるおそれがある米価の下落を防ぎ、稲作農家の所得を確保するため、政策的に実施された、都

道府県別に減反面積を配分する政策である。

- (2) 食料管理制度のもと、政府米価格が維持されたことにより、米農家の大規模化が進んだ。
- (3) 米政策改革大綱のもと2004年からの米需給調整は、減反面積でなく生産目標数量を調整する方式に転換された。
- (4) 2012年の政権交代により、戸別所得補償制度については、名称が経営所得安定対策に変更された。
- (5) 2013年、米の直接支払交付金や米価変動補填交付金について段階的に廃止することが決まった。

正解率 -%

正解 (2)

↳ 解説

- (1) 日本は1965年以降米の生産量が需要を上回るようになった。この米過剰に伴って生じる恐れがある米価下落を防ぎ、稲作農家の所得を確保するため政策的に実施されたのが都道府県別に減反面積を配分する減反政策である。したがって、(1)は正しい。
- (2) 食料管理制度のもと、高い政府米価格が維持された結果、小規模な農業者が温存されたため、大規模化は進まず、需給不均衡は解消されなかった。したがって、(2)は誤りであり、本問の正解である。
- (3) 米政策改革大綱では米作りの本来あるべき姿の実現を図るため、生産調整については農業者、農業者団体の自主的主体的な取組みの強化が求められている。その実現に向けて、2004年からの米需給調整は減反面積ではなく生産

目標数量を調整する方式に転換するとともに、一定の交付金額により産地作り対策と米価下落対策を柔軟に実施する産地づくり交付金の制度が創設された。したがって、(3)は正しい。

- (4) 戸別所得補償制度は2010年度にモデル事業として実施され、2011年度からは畑作物を新たな対象とし本格実施された。2012年には名称を経営所得安定対策に変更し、2014年までに抜本的な見直しを行なうこととされた。したがって、(4)は正しい。
- (5) 2013年12月に農林水産業・地域の活力創造本部において、活力創造プランが発表され、経営所得安定対策と米の生産調整の見直しについて明記された。その内容として米の直接支払交付金や米価変動補填交付金について段階的に廃止することとされた。したがって、(5)は正しい。

## 6 次 産 業 化

**問 9** 6次産業化について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農林水産省の「6次産業化総合調査」によれば、平成24年度の農業生産関連事業の年間販売金額の内訳は、観光農園がトップとなっている。
- (2) 6次産業化とは、農林漁業者が自ら加工、流通・販売に乗り出すことをいう。
- (3) 6次産業化法認定要件の1つとして、3年以内の計画期間に農林水産物等および新商品の売上高が3年間で3%以上増加することが求められる。
- (4) 6次産業化法の認定を受けると制度融資

の対象になるが、農林漁業成長産業化ファンドの出資対象にはならない。

- (5) 2013年に発足した農林漁業成長産業化支援機構は、事業者に単独で直接出資を行なう。

正解率 70%

**正解 (2)**



### → 解 説

- (1) 農林水産省「6次産業化総合調査」によると、平成24年度の農業生産関連事業の年間販売金額の内訳は、農産物直売所販売金額が8,448億円、次いで農産物の加工販売金額が8,237億円となっている。したがって、(1)は誤り。
- (2) 6次産業化とは、農林漁業者(1次産業)が自ら加工(2次)、流通・販売(3次)に乗り出すことで、2次、3次産業で付加されていた農林水産物の付加価値を自ら得て、所得向上や農山漁村の地域資源を活かした産業振興につなげていこうとする取組である。したがって、(2)は正しく、本問の正解である。
- (3) 6次産業化法の対象事業の認定要件として、5年以内の計画期間に農林水産物等および新商品の売上高が5年間で5%以上増加することとしている。したがって、(3)は誤り。
- (4) 6次産業化法の対象事業に認定されると新商品開発や販路開拓のための補助、直売施設等を建築する際の農地転用等の手続を簡素化、農林漁業成長産業化ファンドからの出資、制度融資等のメリットがある。したがって、(4)は誤り。
- (5) 2013年に発足した農林漁業成長産業化支援機構は、民間金融機関等と共同

出資により設立されたサブファンドを通じて、6次産業化法の認定事業者に対して出資を行なっている。したがって、(5)は誤り。

## ● 農 地 制 度

### 農地法における農地の定義

問 10 農地法における各種の定義について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農地には、肥料用または飼料用の採草が行なわれる野草地も含まれる。
- (2) 作物の範囲には、肥培管理が行なわれている栗や竹も含まれる。
- (3) 非農家の家庭菜園は、農地にあたる。
- (4) ある土地が農地であるかどうかは、土地登記簿の地目で判断する。
- (5) 農地法における農地等という言葉には、採草放牧地は含まれない。

正解率 53%

正解 (2)



#### ↳ 解 説

- (1) 農地とは耕作の目的に供される土地のことであるが、肥料用または飼料用の採草が行なわれる野草地は、肥培管理をして作物を栽培する行為がないため、間接的には耕作の目的に供されるものの、農地には当たらない。したがって、(1)は誤り。
- (2) 作物の範囲には農地において、栽培の対象とされる限りは、稲、麦、大豆、野菜、牧草地等の草本性植物のほか、桑、

茶、果樹等の木本性植物も含まれる。したがって、栗や竹も、「栗の実や筍の採取を目的としてそれが栽培される」と認められる程度の肥培管理が行なわれているときは作物にあたる。したがって、(2)は正しく本問の正解である。

- (3) 休耕地や不耕作地などは現に耕作されていなくても原則として農地にあたるが、非農家の家庭菜園や森林化した休耕地などは農地にあたらない。したがって、(3)は誤り。
- (4) 土地が農地であるかどうかは土地の事実状態に基づいて客観的に判断する。すなわち、その土地の位置、環境、利用の経緯、現況等を総合的に考慮して農地であるか判断する。したがって、(4)は誤り。
- (5) 農地法における農地等という言葉は、農地と採草放牧地を合せた概念である。したがって、(5)は誤り。

### 農 業 生 産 法 人

問 11 農業生産法人について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業生産法人とは、農地法で規定された呼び名で農地等の権利（所有権、賃借権等）を取得して農業経営を行うことのできる法人のことである。
- (2) 農業生産法人に該当するには、「法人形態要件」「事業要件」「構成員要件」「業務執行役員（経営責任者）要件」のすべてを満たさなければならない。
- (3) 農業生産法人になるには、行政庁の特別の認可が必要である。
- (4) 農業生産法人でなくなった場合は、農地

を譲渡もしくは返還しなければならない。

- (5) 法人形態要件には、持分会社も含まれる。

正解率 73%

**正解 (3)**

### ↳ 解説

- (1) 農業生産法人とは、農地法で規定された呼名で農地等の権利（所有権、賃借権等）を取得して農業経営を行うことのできる法人のことである。したがって、(1)は正しい。
- (2) 農業生産法人に該当するには、「法人形態要件」「事業要件」「構成員要件」「業務執行役員（経営責任者）要件」すべてを満たさなければならない。農業生産法人は毎年、必要な事項を農業委員会に報告しており、要件を欠くおそれのある際には、農業委員会は必要な措置を講ずべきことを勧告し、当該法人から申出があれば、農地等の譲渡についてのあっせんに努めることになる。したがって、(2)は正しい。
- (3) 農業生産法人になるには、行政庁の特別の許可、認定、登録等の手続は不要である。つまり、農業経営体としてふさわしい農地法上の要件を備えてさえいれば、農業生産法人となる。したがって、(3)は誤りであり、本問の正解である。
- (4) 農業生産法人でなくなった場合は、農業委員会はその法人が所有する農地等や、その法人に貸し付けられている買収すべき農地等を公示する。当該法人が3カ月以内に再びすべての要件を満たせば、公示は取り消され買収は免除となるが、満たせなかった場合はそ

の後3カ月以内に当該法人は農地等を譲渡し、当該法人に貸し付けている農地等の所有者はその返還を受けなければならない。したがって、(4)は正しい。

- (5) 法人形態要件は、①農業協同組合法によって設立する農事組合法人、②株式の譲渡制限のある株式会社、③特例有限会社、④持分会社（合名、合資、合同会社の総称）のいずれかである必要がある。したがって、(5)は正しい。

## 農 地 転 用

**問 12** 農地転用について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農地転用とは、農地を住宅地や工業用地、駐車場、資材置場等の農地以外の用地に転換することである。
- (2) 市街化区域内の農地の転用については、都道府県知事の許可が必要である。
- (3) 農地転用の許可基準である「立地基準」とは、転用しようとする農地を営農条件や周辺の市街地化の状況からみて区分し、その区分に応じて許可の可否を判断することである。
- (4) 4haを超える農地の転用については、農林水産大臣の許可が必要である。
- (5) 農道など、農地保全上必要な施設の機能に支障を及ぼすおそれがある場合は、「立地基準」を満たしていても、農地転用の許可申請は認められない。

正解率 47%

**正解 (2)**

### ↳ 解説

- (1) 農地転用とは、農地を住宅地や工業



用地，駐車場，資材置場等の農地以外の用地に転換することである。したがって，(1)は正しい。

- (2) 市街化区域内の農地の転用については，農業委員会への届出制となっている。したがって，(2)は誤りであり，本問の正解である。
- (3) 農地転用の許可基準である「立地基準」とは，転用しようとする農地の営農条件や周辺の市街地化の状況からみて区分し，その区分に応じて許可の可否を判断する基準である。したがって，(3)は正しい。
- (4) 農地を農地以外のものにする場合，または農地を農地以外のものにするため所有権等の権利設定・移転を行う場合には，原則として都道府県知事（4haを超えるものは農林水産大臣）の許可が必要である。したがって，(4)は正しい。
- (5) 「立地基準」を満たしていても，農道など農地保全上必要な施設の機能に支障を及ぼすおそれがあるときは，「一般基準」を満たしているとは言えず，農地転用は許可されない。したがって，(5)は正しい。

## ● 業 界 動 向

### 稲 作 業 界 の 動 向

問 13 稲作業界の動向について，誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 米の主産地は東日本に集中しており，2011年の算出額上位は新潟県，北海道，群

馬県の順となっている。

- (2) 米の輸入には枠外税率が課せられているため（ミニマム・アクセス米を除く），輸入量は少ない。
- (3) 米の輸出は年々増加しているが，中国への輸出については，くん蒸処理などの要件が課せられているため，輸出量はわずかである。
- (4) 米の生産者価格が下落基調にある一因として，業務用需要に対応した米作りの広がりがある。
- (5) 米流通制度改革に伴い，政府売り米，自主流通米といった区分に分けて価格が決められる仕組みは廃止された。

正解率 59%

正解 (1)

### ↓ 解 説

- (1) 2011年における算出額上位は，①新潟県（1,604億円），②北海道（1,291億円），③秋田県（1,062億円）となっている。したがって，(1)は誤りであり，本問の正解である。
- (2) ウルグアイ・ラウンド農業合意の受入に伴い，1995年4月からミニマム・アクセス（最低輸入量）の米輸入が開始された。ミニマム・アクセス米以外の米の輸入については，枠外税率が課されており輸入量はごくわずかとなっている。したがって，(2)は正しい。
- (3) 日本食ブームもあり，米の輸出量は伸びている。2007年に中国（本土）への輸出が解禁となったが，くん蒸処理などの要件が課されているため，輸出量はわずかに留まっている。したがって，(3)は正しい。



- (4) 米の生産者価格は下落基調である。特に高価格帯の米価が大きく下がっており、価格のばらつきが小さくなっているうえ、低価格帯に分布が寄っている。これは全体として食味のバラツキが少なくなっていること、北海道米など業務用需要に対応した米作りを行なう地域が広がりを見せていること、消費者の低価格志向が強まっていること、といった要因が影響している。したがって、(4)は正しい。
- (5) 2004年4月に米流通制度改革が行なわれたことに伴い、政府売り米、自主流通米、計画外流通米といった区分に分けて価格が決められる仕組みは廃止されている。したがって、(5)は正しい。

### 野菜の生産体系、流通、政策

**問 14** 野菜の生産体系、流通、政策について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 野菜の「作型」として露地栽培と施設栽培があり、「栽培方法」として促成栽培と抑制栽培がある。
- (2) 収穫された野菜は、すべて市場を通して競りにかけられ流通する。
- (3) 全農県本部・経済連等が行なう需給調整は、野菜の全品目を対象としている。
- (4) 指定野菜価格安定対策事業とは、指定野菜の価格が一定水準より低くなったときに、その価格低落分の70～90%を補てんする制度である。
- (5) 野菜需給安定対策と指定野菜価格安定対策事業の対象となるのは、出荷団体等が卸売市場出荷した野菜に限られる。

正解率 39%

正解 (4)



### 解説

- (1) 野菜の作型としては露地よりも成長、収穫出荷を早くする促成栽培、それとは逆に遅くする抑制栽培がある。また、栽培方法としては露地栽培、施設栽培がある。したがって、(1)は誤り。
- (2) 収穫された野菜は、JAのほか産地の出荷団体等を経由して卸売市場に出荷され、競りや入札、相対取引により流通する。このほか、市場を経由せずに契約取引などによりスーパーや製造業者に流通するもの、産地の産直市に流通するもの、生産者から一般家庭へ宅配便等で運ばれるものなどがある。したがって、(2)は誤り。
- (3) 野菜需給安定対策における需給調整の対象品目は、キャベツ、たまねぎ、だいこん、はくさい、レタス、にんじんである。したがって、(3)は誤り。
- (4) 指定野菜価格安定対策事業とは、野菜生産出荷安定法に基づき、指定野菜の価格が一定水準（保証基準額）よりも低くなったときに、野菜指定産地内の出荷団体または生産者に対し、その価格低落分の70～90%を補てんする制度である。したがって、(4)は正しく、本問の正解である。
- (5) 野菜需給安定対策と指定野菜価格安定対策事業の制度の対象となるのは、出荷団体等が卸売市場に出荷した野菜に限られていたが、2002年6月、野菜生産出荷安定法が改正され、加工業者、外食業者、量販店の求める定時・定量・

定質・定価といった条件に適合した野菜の契約取引を推進するため、契約取引に伴い生産者が負うリスクを軽減する制度が創設された。したがって、(5)は誤り。

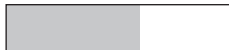
## 果樹の業界動向

問 15 果樹の業界動向について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 果樹は永年性作物であり、品種更新等の経営転換が容易に行えるという特徴がある。
- (2) 果樹は、農業総算出額、生産出荷量ともに減少傾向にある。
- (3) 果実の輸入は、バナナやオレンジ等の一部の品目に制限されており、輸入量は減少傾向にある。
- (4) みかんやりんごは、隔年結果という現象により、卸売価格が変動する。
- (5) 果樹は、台風等の気象災害による卸売価格の変動はない。

正解率 59%

正解 (4)



### 解説

- (1) 果樹は永年性作物で、植栽してから収穫可能になるまでに数年を要する。また、果樹が適応する温度帯、降水量および土壌上件により栽培適地が決まる上に、生産技術の習得にも時間を必要とすることから、品種更新等の経営転換が容易には行なえない。したがって、(1)は誤り。
- (2) 果樹の農業総算出額および生産出荷量は2009年より一時減少したが、近

年は増加傾向にある。したがって、(2)は誤り。

- (3) 果実の輸入はすべて自由化されており、輸入量はやや増加基調にある。したがって、(3)は誤り。
- (4) みかんやりんごは隔年結果（結実の多い年と少ない年が1年おきに続く現象）により収穫量の変動し、これに応じて卸売価格が変動する。したがって、(4)は正しく、本問の正解である。
- (5) 果樹は、特定時期への出荷集中、台風等の気象災害による品質の低下や、出荷減などによる卸売価格の変動がみられる。したがって、(5)は誤り。

## 果樹について

問 16 果樹について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 芽を間引くことを摘らいといい、花を間引くことを摘花という。
- (2) 果樹では、投下した資金に見合う生産があげられるようになるまでの育成期間が経過することを、結実開始という。
- (3) 果樹の減価償却は、植栽開始のときに開始する。
- (4) 果樹経営支援対策の対象は、温州みかんとりんごのみである。
- (5) 果樹共済制度は、隔年結果による減収を補てんする制度である。

正解率 39%

正解 (1)



### 解説

- (1) 芽を間引くことを摘らいといい、花を間引くこと摘花という。いずれも生

育の良い物を残すために行う。したがって、(1)は正しく、本問の正解である。

- (2) 果樹では、植栽してから収穫可能になるまでを結実開始という。さらに投下した資金に見合う生産が上げられるようになるまでには、植栽から育成期間をおおむね経過しなければならない、これを成園という。したがって、(2)は誤り。
- (3) 果樹の減価償却は、成園となってから開始される。したがって、(3)は誤り。
- (4) 果樹経営支援対策の対象は、産地計画の振興品目・品種すべてである。したがって、(4)は誤り。
- (5) 果樹共済制度は、気象災害による減収を補てんする制度である。したがって、(5)は誤り。

#### 農業簿記における収益の認識基準と計上時期・計上方法

**問 17** 農業簿記の収益の認識基準と計上時期、計算方法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農産物の売上は、農産物を引き渡した日に収益を計上する販売基準によって収益を認識するのが原則である。
- (2) 収穫基準が適用される個人農業者については、期末における未収穫の農産物は、収穫価格で評価されて必要経費から差し引かれる。
- (3) 法人の農産物の期末棚卸高は、原価で評価されて製造原価から控除される。
- (4) 委託販売は、原則として受託者がその委託品を販売したときに収益を計上する。
- (5) 所得税において、搾乳牛の売却は、事業所得として扱われる。

正解率 34%

**正解 (2)**

#### 解説

- (1) 農産物の売上については、農産物を引き渡した日に収益を計上する販売基準によって収益を認識するのが原則である。したがって、(1)は正しい。
- (2) 収穫基準が適用される個人農業者については、期末において未収穫の農産物（仕掛品）や育成中の果樹・牛馬（育成仮勘定）は、原価で評価されて必要経費（生産原価）から差し引かれる。したがって、(2)は誤りであり、本問の正解である。
- (3) 法人の農産物の期末棚卸高は、原価で評価されて製造原価から控除される。したがって、(3)は正しい。
- (4) 委託販売での収益の計上時期は、受託者がその委託品を販売したときにするのが原則である。したがって、(4)は正しい。
- (5) 所得税において、一般の事業用の固定資産の譲渡による所得は譲渡所得となるが、搾乳牛などのように反復継続して譲渡することが事業の性質上通常である場合には、事業所得として取り扱われる。したがって、(5)は正しい。

#### 農畜産物の原価計算と育成仮勘定

**問 18** 農畜産物の原価計算と育成仮勘定について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 育成仮勘定とは、りんごの場合、苗木を植えてからりんごがなるまでの育成期間の

費用を資産勘定に計上する際の科目のことである。

- (2) りんごにおける育成仮勘定は、必ず月次で計算して計上する。
- (3) 部門別計算において、部門共通費を各原価部門に配賦する基準として、作付面積や稼働時間の割合が用いられる。
- (4) 個別原価計算は、単位製品にかかる直接費に、部門間接費を一定の基準で単位製品に配賦したものを合算して算出する。
- (5) 畑に生える幼麦など、未収穫の農産物は、棚卸資産に計上するのが原則である。

正解率 63%

正解 (2)



## 解説

- (1) りんご栽培の場合、苗木を植えてからりんごがなるまでの育成期間は約10年である。この育成期間の費用を育成仮勘定として資産勘定に計上し、樹木が成熟し、りんごが成り始めてから減価償却を開始し、その費用を配分する。したがって、(1)は正しい。
- (2) りんごの樹園地では、定植年度の異なる樹木が隣接して植栽されている場合も多く、育成中の幼木と成木とを区別して管理育成するのは困難である。そのため、年度末に一括して、管理育成の総費用を、面積、時間の基準で按分して育成仮勘定に計上することとなる。したがって、(2)は誤りであり、本問の正解である。
- (3) 部門別計算において、部門共通費を各原価部門に配賦する基準として、作付面積・稼働時間の割合などが用いられる。したがって、(3)は正しい。

- (4) 個別原価計算（製品別原価計算）は、個別に直接賦課できる原価要素である直接費と、個別に直接配賦することができない原価要素である間接費の合算で算出される。その間接費は、部門間接費を一定の配賦基準で個別の製品（農畜産物）に配賦したものである。したがって(4)は正しい。
- (5) 畑に生える幼麦など、未収穫の農産物は、棚卸資産に計上するのが原則である。したがって、(5)は正しい。

## 農業経営把握・分析

### 農業補助金の種類と勘定処理

問 19 農業補助金の種類と勘定処理について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 経営所得安定対策における直接支払交付金のうち、畑作物の数量払交付金は、価格補填収入（営業収益）に計上する。
- (2) 米価変動補填交付金は、翌年の5～6月に支払われるものであり、価格補填収入（営業収益）に計上する。
- (3) 畑作物の営農継続支払（面積払交付金）は、価格補填収入（営業収益）に計上する。
- (4) 肉用牛肥育経営安定特別対策補填金（新マルキン）など、肉用牛関係の補填金は、対象牛を売却した日の属する年分の収入金額に計上する。
- (5) 加工原料乳等生産者経営安定対策補填金については、経営安定積立金（投資等）として貸借対照表に計上する。

正解率 23%

正解 (2)

↳ 解説

- (1) 経営所得安定対策における直接支払交付金のうち、畑作物の数量払交付金は、対象作物の販売数量・品質に応じて交付されるものであるため、価格補填収入(営業収入)に計上する。したがって、(1)は正しい。
- (2) 米価変動補填交付金は、翌年の5～6月頃に支払われるため、経営安定補填収入(特別利益)に計上する。したがって、(2)は誤りであり、本問の正解である。
- (3) 畑作物の営農継続支払(面積払交付金)は、数量払の内金で基本的には後に支払われる数量払交付金に補充されるため、価格補填収入とする。したがって、(3)は正しい。
- (4) 肉用牛肥育経営安定特別対策補填金(新マルキン)など肉用牛関係の補填金は、肉用牛免税による免税所得の計算において収益と費用を対応させるため、対象牛を売却した日の属する年分の収入金額に計上する。したがって、(4)は正しい。
- (5) 加工原料乳等生産者経営安定対策補填金については、生産者積立金が必要経費(損金)にならないため、経営安定積立金(投資等)として貸借対照表に計上する必要がある。したがって、(5)は正しい。

個人所得課税

問 20 個人所得課税について、誤っている

ものを1つ選びなさい。

- (1) 家事消費金額は、収入金額に算入されない。
- (2) 自家採取の金額は、費用と収益の両方に計上する。
- (3) 必要経費となる金額は、原則としてその年において債務の確定した金額である。
- (4) 子が、生計を一にする父から農業のために借りた土地や建物の固定資産税は、子の必要経費となる。
- (5) 生計を一にする配偶者その他の親族に支払う給与は、原則として必要経費にならない。

正解率 37%

正解 (1)

↳ 解説

- (1) 農産物を自家用に消費した場合や贈与した場合には、その農産物の販売があったものとして取り扱われる。その収入金額は、原則としてその農産物の通常の販売価額である。したがって、(1)は誤りであり、本問の正解である。
- (2) 生産した農産物の一部を次の栽培の種として利用することを「自家採種」という。この場合も改めて費用と収益(事業消費高)の両方に計上する方法で仕訳する必要がある。したがって、(2)は正しい。
- (3) 必要経費となる金額は、その年において債務の確定した金額である。その年に支払った場合でも、原因となる事実が発生していない場合など、債務の確定していないものはその年の必要経費にはならない。反対に、支払っていない場合でも、債務が確定しているものはその年の必要経費になる。ただし、



減価償却資産や繰延資産の償却費は例外で、債務の確定に関係なく必要経費になる。したがって、(3)は正しい。

- (4) 子が、生計を一にする父から農業のために借りた土地・建物に生じた固定資産税や減価償却費などの費用は、子が営む農業の必要経費になる。したがって、(4)は正しい。
- (5) 生計を一にする配偶者その他の親族に支払う給与賃金は、原則として必要経費にならない。ただし、青色事業専従者給与は、青色申告者の特典として、必要経費に算入することができる。したがって、(5)は正しい。

## 農業者の青色申告事務

**問 21** 農業者の青色申告の事務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業者はすべて、記帳・帳簿等の保存制度の対象である。
- (2) 青色申告者は、条件を満たせば最高65万円の青色申告特別控除の適用が受けられる。
- (3) 生産者販売価額の算出時に、市場手数料は差し引かない。
- (4) 青色事業専従者給与の支払い対象者には、15歳未満の者は除かれる。
- (5) 青色申告をする認定農業者は、限度額内で農業経営基盤強化準備金として積み立てた金額を、必要経費にすることができる。

正解率 54%

**正解 (3)**



### 解説

- (1) 2014年1月から、白色申告や申告の必要がない人も含めて農業者はすべて

記帳・帳簿等の保存制度（記帳義務）の対象者となった。これまで白色申告者の記帳義務は、前年分または前々年分の不動産所得、事業所得および山林所得の金額の合計額が300万円を超える場合に限られていた。したがって、(1)は正しい。

- (2) 農業を営む青色申告者は、①その所得金額に係る取引を正規の簿記の原則（一般的には複式簿記）にしたがって、記帳する、②貸借対照表を損益計算書とともに確定申告書に添付、③期限内に確定申告書を提出する場合に、青色申告特別控除として最高65万円を控除することができる。したがって、(2)は正しい。
- (3) 生産者販売価額とは、農家の庭先における農産物の裸価格である。具体的には、市場の取引価格から市場手数料、市場までの運賃、包装費その他の出荷経費を差し引いた金額をいう。実務上は、生産者販売価額をその年の実際の販売単価や概算金の単価によって計算することになる。したがって、(3)は誤りであり、本問の正解である。
- (4) 青色申告者が、生計を一にする配偶者その他の親族（15歳未満の人を除く）で、その青色申告者の営む事業にもっぱら従事している人に給与を支払った場合は、必要経費とすることができる。したがって、(4)は正しい。
- (5) 青色申告をする認定農業者は、交付を受けた経営所得安定対策の交付金の額等を基礎として計算した限度額以内で、農業経営基盤強化準備金として積み立てた金額を必要経費とすることが

できる。したがって、(5)は正しい。

## 法人所得課税

問 22 法人所得課税について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 剰余金処分による農業経営基盤強化準備金取崩額は、会計上の収益ではないため、当期利益に加算しない。
- (2) 剰余金処分による従事分量配当は、当期利益に加算する。
- (3) 受取配当金は、税法上、全額が益金算入される。
- (4) 農事組合法人が営む農業については、事業税は非課税となる。
- (5) 中小企業において、交際費は、税法上、全額損金算入できる。

正解率 28%

正解 (4)

### 解説

- (1) 剰余金処分による農業経営基盤強化準備金取崩額は、会計上の収益ではないが、税務上は益金算入されるため、当期利益に加算する。したがって、(1)は誤り。
- (2) 剰余金処分による従事分量配当は、会計上の費用ではないが、税務上は損金算入されるため、当期利益から減算する。したがって、(2)は誤り。
- (3) 受取配当金は、会計上の収益であり営業外収益に計上されるが、二重課税を避けるために税法上は益金不算入の制度が設けられている。したがって、(3)は誤り。
- (4) 農業生産法人たる農事組合法人が営

む農業については、事業税は非課税となる。したがって、(4)は正しく、本問の正解である。

- (5) 交際費は、会計上の費用として販売費および一般管理費に計上されるが、税法上、中小法人においては、交際費等(1人5,000円以下の飲食費を除く)のうち、年800万円までが損金算入となる。また、飲食費の50%の損金算入との選択適用ができる。したがって、(5)は誤り。

## 集落営農と課税(\*)

問 23 集落営農と課税について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 任意組合には団体に対する課税はなく、損益が分配された構成員の段階で課税される。
- (2) 任意組合から構成員が得る損益分配金は、損益通算の対象とならない。
- (3) 人格のない社団が行う農業から生じる所得については、課税されない。
- (4) 人格のない社団から構成員が得る収益分配金については、二重課税が生じる。
- (5) 人格のない社団において、消費税の簡易課税の選択は認められている。

正解率 0%

正解 (2)

### 解説

- (1) 任意組合や有限責任事業組合(以下、任意組合等)には、団体に対する課税はない。任意組合等の損益は、そのまますべて構成員に分配され、構成員の段階で課税される。したがって、(1)は



正しい。

- (2) 任意組合等から構成員が得る損益分配金は、通常、事業所得に区分される。組合事業以外に農業所得がある場合には、それと合算する。組合事業が赤字の場合には損失が分配され、損益通算の対象となる。したがって、(2)は誤りであり、本問の正解である。
- (3) 農業は非収益事業であるため、人格のない社団が行う農業から生じる所得については課税されない。したがって、(3)は正しい。
- (4) 分配金については、人格のない社団の段階で課税を受けた後の所得を分配するため、1つの所得に対し二重課税となり、他の形態に比べ不利な扱いとなる(法人の配当金は個人の段階で配当控除により二重課税を回避し、任意組合は組合段階での課税がないため)。したがって、(4)は正しい。
- (5) 人格のない社団においても消費税の簡易課税の選択は認められている。したがって、(5)は正しい。

## 農 業 者 年 金

問 24 農業者年金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業者とその配偶者は、第3号被保険者に該当する。
- (2) 農業者年金は、強制加入である。
- (3) 農業者年金は、農業経営者でなければ加入できない。
- (4) 農業者年金の特例保険料は、基本保険料の2万円から助成額を除いた額となる。
- (5) 農業者年金の年金給付の種類は、農業者

老齢年金と死亡一時金の2種類である。

正解率 42%

正解 (4)



### 解説

- (1) 農業者とその配偶者は第1号被保険者、農業法人の役職員は第2号被保険者、第2号被保険者の被扶養配偶者は第3号被保険者となっている。したがって、(1)は誤り。
- (2) 農業者年金制度は、他の公的年金と同様の「老後生活の安定・福祉の向上」の目的とともに、年金事業を通じた農業政策上の目的を併せもつ制度である。ただし、他の公的年金と違い、加入は任意となっている。したがって、(2)は誤り。
- (3) 農業者年金の加入資格は、60歳未満の国民年金の第1号被保険者で、年間60日以上農業に従事する者であり、農業経営者でなくても加入できる。したがって、(3)は誤り。
- (4) 保険料には特例保険料と通常保険料がある。特例保険料は、認定農業者などの保険料の国庫助成を受ける者が納付する保険料で、基本保険料2万円から助成額(4千円～1万円)を除いた額となっている。したがって、(4)は正しく、本問の正解である。
- (5) 年金給付の種類は、「農業者老齢年金」「特例付加年金」「死亡一時金」の3種類である。したがって、(5)は誤り。

## 農 業 労 働 の 特 殊 性

問 25 要員計画を定める際に重要である農業労働の特殊性について、正しいものはいく

つあるか、(1)~(5)の中から1つ選びなさい。

- ① 農作業は、作物によって農繁期と農閑期があり、労働分配に不均衡が生じる。
  - ② 作物の生長過程に応じて作業を分業化することができ、同時並行的に進めやすい。
  - ③ 農業は、一般的に屋外労働が多いため、天候などの自然条件の影響を受ける。
  - ④ 農作業は、一般的に広い耕作地で行われるため、移動労働が多くなる。
- (1) 1つ  
(2) 2つ  
(3) 3つ  
(4) 4つ  
(5) 0 (なし)

正解率 53%

正解 (3)

### →解説

農業労働の特殊性として、以下の点があげられる。

- ① 農業は作物によって農繁期と農閑期があり、労働分配に不均衡が生じる
  - ② 作物の成長過程に応じて作業が異なり、その1つ1つの作業を分業化して同時並行的に進めることができない。
  - ③ 農業は一般に屋外労働が多いため、天候などの自然条件の影響を受ける
  - ④ 農作業は一般的に広い耕作地で行われるため、移動労働が多くなる
- 設問中の②が誤りであるため、正解は3つとなり(3)が本問の正解となる。

## 農業における財務分析

問 26 農業における財務分析について、分

析の目的別区分とその具体例に関する次の組み合わせのうち、誤っているものを1つ選びなさい。

- | 〔目的別区分〕   | 〔具体例〕      |
|-----------|------------|
| (1) 比率分析  | → 構成比率分析   |
| (2) 収益性分析 | → 総資本経常利益率 |
| (3) 生産性分析 | → 総資本回転率   |
| (4) 安全性分析 | → 流動比率     |
| (5) 実数分析  | → 関係比率分析   |

正解率 38%

正解 (5)

### →解説

- (1) 比率分析は、財務諸表の構成項目を部分ごとに比較検討するものである。この比率分析の具体例として、構成比率分析や趨勢比率分析がある。したがって、(1)は正しい。
- (2) 収益性分析には、売上高総利益率、売上高経常利益率、総資本経常利益率などがある。したがって、(2)は正しい。
- (3) 生産性分析には総資本回転率、一人当たり付加価値、一人当たり売上高等などある。したがって、(3)は正しい。
- (4) 安全性分析には流動比率、当座比率、運転資本保有月数などがある。したがって、(4)は正しい。
- (5) 実数分析は、財務諸表の実数をそのまま分析するもので、実数による前期比較、利益増減分析、損益分岐点分析、収支分岐点分析などがこれに区分される。したがって、(5)は誤りであり、本問の正解である。

## 農業法人の貸借対照表

問 27 農業法人の貸借対照表について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 肥育中の動物や栽培中の植物は、育成仮勘定として計上する。
- (2) 果樹、茶などの未成園は、仕掛品として計上する。
- (3) 水田・畑作経営所得安定対策の拠出金は、経営安定積立金として投資等に計上する。
- (4) 資本金300万円の会社が、700万円の借入（長期借入金）を行って1,000万円のトラクターを購入した場合の長期固定適合率は、333%である。
- (5) 自己資本比率が高いほど、経営の安全度が低いとされる。

正解率 19%

正解 (3)

### 解説

- (1) 肥育中の動物や栽培中の植物は、仕掛品として計上する。したがって、(1)は誤り。
- (2) 果樹、茶などの未成園は、育成仮勘定として計上する。したがって、(2)は誤り。
- (3) 水田・畑作経営所得安定対策、加工原料乳などの経営安定対策の拠出金は、拠出したときには損金にはならないため、「経営安定積立金」として投資等（固定資産）の区分に資産計上する。したがって、(3)は正しく、本問の正解である。
- (4) 長期固定適合率＝〔固定資産÷（固定負債＋自己資本）×100〕であり、設問の解答は100%である。したがって、(4)は誤り。

- (5) 自己資本比率とは、健全性分析の一指標で、総資産に占める自己資本の割合を示す。一般的には、この比率が高いほど資本が充実していて経営の安全度が高いことが分かる。したがって、(5)は誤り。

## 農業法人の損益計算書

問 28 農業法人の損益計算書について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 繁殖用の牛や豚などの反復継続した売却は、特別損益項目に計上する。
- (2) 価格補填金は、営業収入（売上高の内訳科目）に計上する。
- (3) 一般助成収入には、作付助成収入も入る。
- (4) 経営安定対策の補填金は、営業収入（売上高の内訳科目）に計上する。
- (5) 取引先が、農業経営基盤強化準備金の適用を受けているかどうかは、税務申告書の別表十六で確認することができる。

正解率 39%

正解 (2)

### 解説

- (1) 減価償却資産であっても、繁殖用の牛や豚などの反復継続した売却は、営業目的によるものであるため営業収入（売上高の内訳科目）に計上する。したがって、(1)は誤り。
- (2) 価格補填金とは、農畜産物価格に付随する交付金・補填金のことである。価格補填収入は販売代金そのものではないが、農畜産物の販売に伴ってその販売数量に基づき交付されるものであるため、農畜産物の販売によって実現

するものとして営業収入（売上高の内訳科目）に計上する。したがって、(2)は正しく、本問の正解である。

- (3) 一般助成収入とは、経常的に交付される助成金のうち、作付助成収入に該当しないもののことをいう。したがって、(3)は誤り。
- (4) 経営安定対策の補填金は、会計的には前期損益修正益の性格をもつものであることから、特別利益の区分に「経営安定補填収入」として計上する。したがって、(4)は誤り。
- (5) 農業経営基盤強化準備金の適用有無は、税務申告書の別表四「所得の金額の計算に関する明細書」で確認することができる。したがって、(5)は誤り。

## 農業者の資金繰り分析

問 29 農業者の資金繰り分析について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 資金繰りを把握する資料として、税務申告書がある。
- (2) 1年間の資金の動きは、畜産経営と水田経営では大きく異なる。
- (3) 資金繰り表の農外収支において、家計費が適正な水準かを確認できる。
- (4) 資金繰り表の期間は、経営状況により異なる。
- (5) 資金繰り表からは、資金需要時期や返済能力を把握できる。

正解率 30%

正解 (1)

### 解説

- (1) 資金繰りを把握する資料としては資

金繰り表、資金運用表、資金移動表がある。したがって、(1)は誤りであり、本問の正解である。

- (2) 1年間の資金の動きは、毎月収益が発生する畜産経営と、販売時期が集中する水田・畑作経営では大きく異なる。したがって、(2)は正しい。
- (3) 農外収支は、「農外収入－家計費－その他支出」で算出される。農業以外の支出があるか、ある場合は恒常的なものか、突発的なものか、家計費は適正な水準か、などを確認する。したがって、(3)は正しい。
- (4) 農業者の経営状況によって、資金繰り管理レベルは異なる。月次レベルで作成することが一般的だが、経営再建中の先では日次レベルの日繰表を作成する場合もある。したがって、(4)は正しい。
- (5) 資金繰りの管理を行なうことで、農業者は現金の収入と支出を明らかにし、支払不能を回避したり、営農活動を効率化できる。金融機関の立場にたてば、資金需要時期や返済能力を把握することができる。したがって、(5)は正しい。

## SWOT分析

問 30 SWOT分析に関する次の記述について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) SWOT分析は、外部環境との対比を通じ、内部環境の特徴について発見することを目的とする。
- (2) 内部環境の強み（弱み）の例として、人や技術、設備がある。
- (3) 外部環境の機会（脅威）の例として、法

令の変化や市場トレンドがある。

- (4) SWOT分析により、強みと機会などの組み合わせの視点から、販売戦略を立てることができる。
- (5) SWOT分析には、取り組むべき課題の優先順位がつけやすいという利点がある。

正解率 28%

正解 (5)



### 解説

- (1) SWOT分析は、外部環境との対比を通じ、機会を最も活かせる自社の強みや、脅威にさらされ改善すべき自社の弱みといった内部環境の特徴について発見することを目的とする。したがって、(1)は正しい。
- (2) 内部環境の強みと弱みは、内部経営資源である人や技術、設備等を分析し、他より優れているもの、劣っているものをいう。したがって、(2)は正しい。
- (3) 外部環境の機会と脅威は法令の変化、マクロ経済、社会文化、技術革新、顧客動向、市場トレンドをみて、機会は自らにとってチャンスとなるもの、脅威は自らにとってピンチとなるもののことをいう。したがって、(3)は正しい。
- (4) SWOT分析は、強みと機会などの組み合わせの視点により、内部環境と外部環境の現状を抽出した上で、「強みを機会に活かす、強みによって脅威を回避する、弱みを強みに変える、弱みと脅威の最悪の状態を避ける」といった販売戦略を立てることが可能となる利点がある。したがって、(4)は正しい。
- (5) SWOT分析には、漏れや抜けが出やすくなること、羅列的に記載すると総

花的になって、取り組むべき優先順位が見きわめにくいといった欠点がある。したがって、(5)は誤りであり、本問の正解である。

## 融資審査にかかる情報収集

問 31 融資審査および融資管理に必要な情報収集について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) JAの融資の場合、借入申込を受けたら、まず申込者がJAの定款や規定に定められている者かどうかを確認する必要がある。
- (2) 信用情報収集において個人経営の属性調査を行う際、借入申込をした本人が調査対象であるため、家族について調査する必要はない。
- (3) 信用情報の収集で重要なポイントは、キャピタル(資本)、クレジット(信用度)、キャパシティ(返済能力)の3Cであるといわれている。
- (4) 融資審査では、担保物件があるものの、融資金額がその担保価額の範囲を超える場合には、事業計画等が明確であっても融資をしてはならない。
- (5) 相談者から提出された資料の実績値を評価するとき、事業の内容や生産物の品目などは生産者によってそれぞれ異なるため、他の生産者の実績値や行政等のモデル指標を参考にする必要はない。

正解率 67%

正解 (1)



### 解説

- (1) JAの融資は、主として組合員個人や組合員を構成する法人など、JAの定款



や規定に明示されている特定の者を対象に行うことになるため、借入申込を受けた際には、まず申込者がJAの定款や規定に定められている者かどうかを確認する必要がある。また、制度資金や要項資金は、その融資要項などに融資対象者や資金使途、融資条件などが定められているので、その定められた借入資格を有していることを確認する必要がある。したがって、(1)は正しく、これが本問の正解である。

- (2) 信用情報収集において個人経営の属性調査を行う際、借入申込者本人の情報に加え、申込者に属する情報として扶養家族・同居家族の構成や年齢、住居状況を把握することが重要である。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 借入申込を受けたら、まずは相手方の信用情報を十分に収集して、貸出金の安全性が確保できるかどうかの判断を行うが、信用情報収集で特に重要なポイントは、キャピタル（資本）、キャラクター（返済意思）、キャパシティ（返済能力）の3Cであるといわれている。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 担保は万一の場合の補完措置であるため、担保物件があれば担保価額の範囲で融資する、担保がなければ融資をしないと形式的な判断をしてはならない。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 相談者から提出された資料に記載された実績値を、一般的な指標値や模範的な生産者の実績などと比較し、その相談者の技術水準等を評価することがあり、行政や関係団体等が公表しているモデル指標や、日本政策金融公庫が

公表している農業経営動向分析、農畜産業振興機構のホームページに掲載されている市況や統計情報が参考となる。したがって、(5)は誤りである。

## 農業者の資金ニーズ

問 32 農業者の資金ニーズについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 耕種における融資の際、生産サイクルを加味した返済期間を考慮する必要がある。
- (2) 耕種において、資本投下から回収までの期間は、播種から収穫・出荷までの期間と同じである。
- (3) 畜産経営では、鳥インフルエンザやBSEなどの疾病について、自身の農場で発生していない場合でも、風評による影響により予期しない資金ニーズが発生するケースがある。
- (4) 畜産における主な資本設備は、畜舎および畜舎内部施設であるが、糞尿処理施設等の環境設備への投資も重要視されている。
- (5) 融資相談に対応する際には、返済条件に問題がなければ、融資する資金の使途や借入が必要となった要因まで把握する必要はない。

正解率 94%

正解 (5)

### 解説

- (1) 耕種のなかで、通常の作物であれば播種から収穫・出荷まで1年を超えないが、洋ランのように出荷まで数年を要する作物もあるため、生産サイクルを加味した返済期間を考慮する必要がある。したがって、(1)は正しい。



- (2) 耕種において、資本投下から回収までの期間は、播種から収穫・出荷までの期間と同じである。したがって、(2)は正しい。
- (3) 畜産経営では、疾病による病死や淘汰、鳥インフルエンザやBSEが自身の農場で発生していなくても、風評による影響を被るような場合には予想しない資金ニーズが発生する。したがって、(3)は正しい。
- (4) 「家畜排せつ物の管理の適正化および利用の促進に関する法律」の施行を受け、畜産における糞尿処理施設等の環境投資は重要視されている。したがって、(4)は正しい。
- (5) 融資相談に的確に対応するためには、①貸出金の安全性確保のため、②融資条件を決定するため、③相手方のニーズに合った資金を提供するため、の3つの観点から、融資する資金の用途および借入が必要になった要因を正確に把握する必要がある。したがって、(5)は誤りで、本問の正解である。

### 農業者向け制度資金①

問 33 農業者向け制度資金について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JA 農機ハウスローンは、他金融機関の農機具ローンの借換えも対象としている。
- (2) 農業近代化資金は、JA 等の系統資金を中心とする民間資金を原資とし、国や都道府県、市町村が利子補給を行うものである。
- (3) JA 新規就農応援資金は、制度資金の補完を行うことで、JA バンクとして新規就農者の就農定着を支援することを目的としてい

る。

- (4) 農業改良資金とは、財政資金を無利子で供給することにより、先駆的、モデル的な農業経営を農業改良普及組織による指導をもとに育成していく資金のことである。
- (5) 担い手応援ローンは、農業の新たな担い手となる新規就農者を応援するための公庫資金である。

正解率 27%

正解 (5)



### 解説

- (1) JA 農機ハウスローンは、農業者が農業生産向上のため農業機械等を取得するに際し、迅速かつ簡便に借入できる融資商品である。農機具の取得やパイプハウス等資材・建設費用などのほか、他金融期間の農機具ローンの借換えも対象としている。したがって、(1)は正しい。
- (2) 農業近代化資金は、JA 等の系統資金を中心とする民間資金を原資とし、国や都道府県、市町村が利子補給を行うものである。したがって、(2)は正しい。
- (3) JA 新規就農応援資金は、就農施設等資金など制度資金の補完を行うことで、JA バンクとして新規就農者の就農定着を支援することを目的とした商品である。したがって、(3)は正しい。
- (4) 農業改良資金は、財政資金を無利子で供給することにより、先駆的、モデル的な農業経営を農業改良普及組織による指導をもとに育成していく資金として、1956年に創設された。したがって、(4)は正しい。
- (5) 担い手応援ローンは、JA に税務面な

どの経営相談を行いながら、自らの経営の効率化や高度化に意欲的に取り組む農業者を応援するための資金である。したがって、(5)は誤りであり、これが本問の正解である。

## 農業者向け制度資金②

問 34 農業者向け制度資金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 制度資金を利用するには、窓口機関に経営改善資金計画書を提出する必要があるが、窓口機関はJAまたは日本政策金融公庫のみである。
- (2) 金融機関が行う公庫資金の貸付業務の範囲に、融資後の資金の用途や借入者の事業に対する監査に関する業務は含まれない。
- (3) JAが農業近代化資金を取り扱うには、市町村と利子補給に係る契約を締結する必要がある。
- (4) 農業近代化資金の融資事務における特別融資制度推進会議は、原則として各市町村段階で設置されている。
- (5) アグリマイティー資金は、水田・畑作経営所得安定対策の対象者に対する設備資金を融通している。

正解率 37%

正解 (4)



### 解説

- (1) 制度資金を利用するには、窓口機関に所定の「経営改善資金計画書」等を提出すれば、関係融資機関や保証機関が連携し、手続が進められる仕組みになっている。窓口機関には、JA、信用農業協同組合連合会（信連）、日本政策

金融公庫、農林中央金庫、銀行、信用金庫、信用組合などがある。したがって、(1)は誤りである。

- (2) 金融機関が行う公庫資金の貸付業務の範囲は、借入申込みの受理および審査、貸付金の交付、貸付金の管理・回収ならびに融資後の資金の用途、および借受人の事業に対する監査等に関する業務となっている。したがって、(2)は誤りである。
- (3) JAが農業近代化資金を取り扱うには、都道府県と利子補給に係る契約を結ぶ必要がある。したがって、(3)は誤りである。
- (4) 農業近代化資金の融資事務における特別融資制度推進会議は、原則として各市町村段階で設置されている。したがって、(4)は正しく、これが本問の正解である。
- (5) アグリマイティー資金は農業者等がおこなう地域農業および農村地域の発展に資する前向きな事業に必要な資金を融通するための商品である。施設の取得・拡張、設備・機具購入から短期の運転資金まで、幅広い資金ニーズに対応している。したがって、(5)は誤りである。

## 農業経営における運転資金の考え方

問 35 農業経営における運転資金の基本的な考え方について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 販売先の倒産や災害による損失などによって赤字になったときに補填する資金のことを、赤字資金という。

- (2) 運転資金には、仕入資金や販売資金のほかに、既往債務の返済資金など、経営を維持継続させていくために必要な資金も含まれる。
- (3) 増加運転資金とは、新規の借入を行ったことにより増加した返済元金のことである。
- (4) 耕種農業であっても畜産農業であっても、運転資金需要は発生する。
- (5) 従業員への賞与支払のための資金や、決算に伴う配当金を支払うための資金は、季節資金で賄われる場合もある。

正解率 55%

**正解 (3)**

### 解説

- (1) 販売先の倒産による売上の損失や災害による損失などによって、赤字となったときに補填する資金のことを赤字資金という。赤字の発生原因が業績不振による場合には、問題解決の見通しをしっかりと立てることが重要である。したがって、(1)は正しい。
- (2) 運転資金は、仕入資金や販売資金など本来の事業活動に伴って発生する資金の他に、赤字発生に伴う不足資金や設備資金の調達不足を補う資金、既往債務の返済資金など、経営を維持継続させていくために必要な資金も含まれる。したがって、(2)は正しい。
- (3) 増加運転資金とは、経営規模拡大や回収条件の変化により、経常運転資金として必要な金額が増加した場合に必要となるものである。したがって、(3)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (4) 耕種農業では、農産物の品目によ

って固有の生産期間があり、その期間を経過しないと販売できる製品にならない。生産期間中は、収入がないなかで生産費を投じるため、支出が先行して運転資金が必要になる。また、畜産農業でも、たとえば肉用牛経営（和牛）の場合、子牛を導入してから肥育牛として出荷するまでの20カ月間の費用が先行し、運転資金が必要となる。したがって、(4)は正しい。

- (5) 従業員への賞与支払や決算時の配当金支払は、本来利益が発生した場合に支払われるものであり、利益から捻出されるべきものである。しかし、支払が一時的に集中するため、短期の借入金（季節資金借入）で賄われる場合もある。したがって、(5)は正しい。

### 設備資金の審査ポイント

**問 36** 農業経営における設備資金の審査のポイントについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 新規事業を始めるための設備資金の借入申込があったとき、その事業を始める動機や現在の事業との関連について確認する必要がある。
- (2) 設備投資は、農業経営の成長発展には必要不可欠なものであるが、投資した資金を回収するには長期間を要するため、慎重に検討する必要がある。
- (3) 農業の場合、設備投資の意思決定から投資効果が発生するまでの間に景況や業界動向が変化してしまい、思うような投資効果が得られないこともある。
- (4) 設備資金の償還期間は、対象となる設備

の耐用年数と一致させないのが原則である。

- (5) 融資先が、計画立案段階から設備の購入先や工事施工先への支払について、支払手形や未払金による後日払を予定しているような場合には、その理由を確認する必要がある。

正解率 96%

正解 (4)

### 解説

- (1) 新規事業によって得られる増収が設備資金の返済財源になるため、新規事業を始める動機や現在の事業との関連について確認する必要がある。したがって、(1)は正しい。
- (2) 農業経営には設備が必要であり、経営を成長発展させていくためには追加投資が必要である。しかし、投資した多額の資金は、農業の特性から回収に長期間を要するため、財務の流動性を低下させるとともに、修繕費などの費用も伴うため、慎重に検討を進めていく必要がある。したがって、(2)は正しい。
- (3) 農業の場合、投資の意思決定から投資効果が発生するまでの期間が長く、その間に景況や業界動向が変化してしまい、期待どおりの投資効果が得られないことがある。そのため、設備投資の審査にあたっては、意思決定のタイミングや、景況・業界動向に留意することも重要である。したがって、(3)は正しい。
- (4) 設備資金の返済財源は、当該資金によって取得した設備を用いて行う事業活動から獲得される利益であることから、償還期間の設定は対象となる設備

の耐用年数と一致させるのが原則である。したがって、(4)は誤りであり、本問の正解である。

- (5) 設備資金は自己資金と借入金で調達するのが一般的である。計画立案の段階から設備の購入先や工事施工先に対して、支払手形や未払金による後日払を予定しているようであれば、その理由を確認する必要がある。したがって、(5)は正しい。

### 農業融資における保証制度①

問 37 農業融資における保証制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 家畜等への担保権設定については、対象となる動産の評価手法やモニタリング体制などを確立することが必要である。
- (2) ビニールハウスなど、表示登記できない物件でも、譲渡担保等により担保権を設定することができる。
- (3) 補助金で取得した施設の場合、金融機関が担保権を設定することについて一定の制約がある。
- (4) 農地は、農業者にとって重要な経営資産であるため、その状態を問わず、担保権を設定する意義は大きい。
- (5) 動産への担保権設定を検討する際、対象とすべき動産かどうかを判断するポイントの1つとして、「適切な換価手段が確保されているか」がある。

正解率 67%

正解 (4)

### 解説

- (1) 家畜等の動産への担保権設定につい

## 農業融資における保証制度②

- ては、対象となる動産の評価手法、モニタリング体制、処分時のバックアップ体制を確立し、評価価値のある物件として機能できる仕組みを構築する必要がある。したがって、(1)は正しい。
- (2) ビニールハウスや牛舎等、壁のない物件は表示登記ができないことがあり、こうした構築物は、譲渡担保等により担保権を設定する。したがって、(2)は正しい。
- (3) 補助金で整備された施設等に対して、金融機関が担保権を設定する際には、一定の制約があるため、都道府県や市町村等の補助事業担当者と連絡を取り、担保権設定の可否や必要な手続等について調整しておくことが必要である。したがって、(3)は正しい。
- (4) 農地は、農地法など法令上の制約があり、一般的には担保物件として不適格とされてきたが、農業者にとっては経営資産そのものであり、作付け状況のモニタリング、経営内容の把握を行うことで、担保権を設定するという選択肢もある。ただし、耕作放棄されている農地の場合、債権保全の面からも効果が期待できず、担保権を設定する意義は低いと判断される。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (5) 動産への担保権設定について、対象とすべき動産かどうかを判断するポイントの1つとして、「適切な換価手段が確保されているか」がある。したがって、(5)は正しい。

問 38 農業融資における保証制度について、

正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農業信用保証保険制度が保証する債務の範囲は、保証にかかる借入金の元本のみであり、利息およびその債務の不履行による遅延損害金は、保証の範囲に含まれない。
- (2) 農業者等が、農業信用基金協会の債務保証を利用して融資を受ける場合、融資機関と金銭消費貸借契約を締結する。
- (3) 農業信用基金協会は、国の出資により設立された機関である。
- (4) 農業信用保証保険制度では、畜産特別資金は債務保証の対象外となっている。
- (5) 農業者等が、「農業信用基金協会」の債務保証を利用する場合は、借入の申込の際に、債務保証委託申込書を農業信用基金協会に直接提出する。

正解率 78%

正解 (2)



### 解説

- (1) 農業信用保証保険制度が保証する債務の範囲は、保証に係る借入金の元本、利息およびその債務の不履行による遅延損害金を加えた額である。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 農業者等が、農業信用基金協会の債務保証を利用して融資を受ける場合、融資機関と金銭消費貸借契約を締結する。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- (3) 農業信用基金協会は、JA や都道府県等の出資により設立された機関である。したがって、(3)は誤りである。



- (4) 農業信用保証保険制度は、農業近代化資金や農業改良資金、畜産特別資金など8種類の資金が債務保証の対象となっている。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 農業者等が、農業信用基金協会の債務保証を利用する場合、借入の申込の際に、JAや銀行などの融資機関を通じて債務保証委託申込書を提出する。したがって、(5)は誤りである。

## 農業における ABL

**問 39** 農業における ABL (Asset Based Lending) について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) ABL は、金融検査マニュアルでは一般担保として取り扱うことが認められていない。
- (2) ABL の対象となる生産物の種類には制約があり、肉用牛は担保として提供できるが、花や野菜は担保として提供できない。
- (3) 資金調達余力の拡大を図る手法として、営業用資産を担保とする ABL の仕組みが注目されている。
- (4) 畜産業に対して ABL を行う場合の特性として、融資先が倒産しても、肥育途中の担保家畜を、市場で容易に売却できる点が挙げられる。
- (5) 農業における ABL の取組みとして、飼料会社と連携した新たな畜産版 ABL の構築が進められているが、これは担保家畜のモニタリングのみを仕組み化したものである。

正解率 70%

**正解 (3)**

### 解説

- (1) ABL が一般担保（客観的な処分可能性がある担保）として取り扱われるための具体的な要件が明確ではなかったが、ABL の積極的な活用を推進するため、2013年2月に金融検査マニュアルが改定され運用の明確化が図られた。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 農業に対して ABL を行う場合、生産物を担保として提供することができ、営業用資産として肉用牛、水産物、花、野菜など、多様な資産での適用事例がある。したがって、(2)は誤りである。
- (3) ABL とは、企業の保有する売掛金や在庫などの流動性の高い事業収益資産の価値により、その企業の信用リスクを補完して行う貸出である。2004年に成立した動産・債権登記制度の成立、2007年3月決算からの金融庁による検査体制の変更に伴い、ABL に注目が集まっている。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。
- (4) 畜産業に対して ABL を行う場合に認識すべき特性として、肥育途中の担保家畜は製品としての価値を持たないため、倒産や経営中止の場合に即時換金できる市場や仕組みがなく、時価評価は困難であり、資産としての担保評価が困難と考えられている点である。したがって、(4)は誤りである。
- (5) 農業における ABL の取組みとして、飼料会社と連携した新たな畜産版 ABL の構築が進められている。肉用牛経営の入り口（素畜購入）から出口（生牛成牛出荷、販売代金による金融機関の貸付回収）まで、すべてを管理できる仕組みとなっており、担保家畜のモニ



タリングやデフォルト時のバックアップ体制について仕組み化されている。したがって、(5)は誤りである。

## 農業におけるリースの取組

問 40 農業におけるリースの取組みについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) ファイナンス・リースは、リース料が定額で、多額の初期費用も不要のため、資金の固定化を回避できる。
- (2) リース取引のメリットとして、企業の規模を問わず、リース料の50%を経費として処理できる点が挙げられる。
- (3) ファイナンス・リースのリース期間は、原則として法定耐用年数の70%から設定できるため、機械設備の陳腐化を防ぐことができる。
- (4) ファイナンス・リース取引では、基本的にリース期間中の解約が禁止されている。
- (5) ファイナンス・リースでは、固定資産の管理にかかる手間を軽減できる。

正解率 52%

正解 (2)



### 解説

- (1) ファイナンス・リースは、リース料が定額で、多額の初期費用も不要なため、資金の固定化を回避することができる。したがって、(1)は正しい。
- (2) 中小企業はリース料を全額経費として処理でき、大企業は一定額以下の取引なら経費として処理できる。したがって、(2)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (3) ファイナンス・リースは、リース期

間は原則として法定耐用年数の70%から設定できる。特に陳腐化が法定耐用年数より早い資産を取得する場合、柔軟に対応できるようになる。したがって、(3)は正しい。

- (4) ファイナンス・リースは、基本的にリース期間中の解約は禁止され、中途解約をする場合には残りの期間のリース料またはそれに相当する違約金を一括で支払うよう、契約で定められている。したがって、(4)は正しい。
- (5) ファイナンス・リースは、固定資産税や保険に係る手続きをリース会社が行うため、事務負担を軽減できるという特徴がある。したがって、(5)は正しい。

## 経営改善提案の取組

問 41 農業における経営改善提案の取組みについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農業に関する主な相談内容は、「事業化関連」「農畜産物販売関連」「人材育成関連」に類型化できる。
- (2) 農畜産物販売関連の相談の具体例として、商談会出展サポートや市場調査がある。
- (3) 事業化関連の相談の具体例として、事業承継や農業参入などがある。
- (4) 農業に関する相談を受けたときに確認すべき主なポイントは、「相談者の属性を確認する」「相談内容を確認する」の2つのみである。
- (5) 農業者との相談対応では、相談者の仕入・販売の状況、業種・地域においてどういった位置づけにある先かなどを確認することが必要である。

正解率 93%

## 正解 (4)

### ↳ 解説

- (1) 農業に関する主な相談内容は、「事業化関連」「農畜産物販売関連」「人材育成関連」に類型化できる。したがって、(1)は正しい。
- (2) 農畜産物販売関連では、具体的な相談内容として、取引条件の整備、販売先探索、商談会出展サポート、市場調査などがある。したがって、(2)は正しい。
- (3) 事業化関連では、具体的な相談内容として、補助申請、融資申込準備、事業承継、農業参入、M & A などがある。したがって、(3)は正しい。
- (4) 農業に関する相談を受けたとき、確認する主なポイントは、「相談者の属性を確認する」「相談内容を確認する」「後日トラブルとなりそうな最低限の事項の説明と意思確認」の3つである。したがって、(4)は誤りであり、これが本問の正解である。
- (5) 農業者との相談対応では、相談者の営農類型、経営規模、仕入・販売の状況、業種・地域においてどういった位置づけにある先かなど相談者の属性を確認することが必要である。したがって、(5)は正しい。

### 経営改善提案における現状把握の手法

問 42 現状把握の手法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 現状把握の基本的な流れは、「予備調査→現地調査→前提の確認→取りまとめ→面談」

である。

- (2) 現地調査に関するチェックポイントとして、圃場や作業場の整備状況、組合や近隣農家と農作業の協力をしているかなどが挙げられる。
- (3) 面談では、経営者や役員だけでなく、生産者メンバーからもヒアリングを行う。
- (4) 予備調査では、現地訪問に向けて、営農類型や規模等をまとめておく。
- (5) 経営管理能力に関するチェックポイントとして、経営目標を立てているか、市場情報を販売計画に反映しているか、事業の赤字解消策を持っているか、などが挙げられる。

正解率 72%

## 正解 (1)

### ↳ 解説

- (1) 現状把握の基本的な流れは、「前提の確認→予備調査→現地調査→面談→取りまとめ」である。前提の確認では、調査の目的や調査対象の範囲などを確認し、調査に関する仮説を立て、予備調査でどのような情報を収集するかを決める。したがって、(1)は誤りであり、本問の正解である。
- (2) 現地調査に関するチェックポイントとして、圃場や作業場での人の動き・作業の流れ、設備の手入れ・老朽化の状況などの確認、また、組合や近隣農家と農作業の協力をしているか、納入先・仕入先との関係など地域との関係性などが挙げられる。したがって、(2)は正しい。
- (3) 面談では、経営者や役員だけでなく、生産者メンバーからもヒアリングを行

い、現場の作業プロセスの不明点・疑問点などについて確認する。したがって、(3)は正しい。

- (4) 予備調査では、営農類型や規模、労働力等をまとめておき、問題点や課題を事前に想定し、現地調査のためのチェックリストや質問票を作成する。これによって、現地調査と面談を効率的に行い、情報収集の漏れを防ぐことができる。したがって、(4)は正しい。
- (5) 経営管理能力に関するチェックポイントとして、経営目標（経営目標を立てているか等）、生産計画（生産管理は長期計画・短期計画別に立てられているか等）、販売計画（市場情報を的確につかみ販売計画に反映しているか等）、資金計画（事業の赤字解消策を持っているか等）などが挙げられる。したがって、(5)は正しい。

## 経営改善計画の策定

**問 43** 経営改善計画の策定について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 対象先の問題点抽出にあたっては、面談により、実態貸借対照表・実態損益計算書を作成し、経営実態を明らかにすることが重要であるが、SWOT分析などによる環境分析は不要である。
- (2) 経営改善計画の期間は、10年～15年とするのが一般的である。
- (3) JAに提出された経営改善計画の承認にあたっては、融資部門と切り離れた二次審査部門で計画の妥当性を検証することが望ましい。
- (4) 経営改善計画を作った後に修正すること

はなく、計画に従って実施するのみである。

- (5) 農業は、自然条件に左右されるなど不確定要素が多いため、経営改善計画を作成する際には、すべきことさえ記されていれば、数字や実施時期を明確にする必要はない。

正解率 72%

**正解 (3)**



### 解説

- (1) 対象先の経営不振の問題点抽出にあたっては、面談により明らかになった対象先の経営実態に基づく実態貸借対照表、実態損益計算書を作成し、改めて決算内容や資金繰りについて分析する。また、SWOT分析などによる環境分析や優良経営体との比較による分析も行う。したがって、(1)は誤りである。
- (2) 経営改善計画の期間は、5年以内が一般的であり、5年を超える場合でも合理的で実現可能性の高い計画とすることが求められる。したがって、(2)は誤りである。
- (3) 経営改善計画が提出されると、JAとして計画を承認するかどうかの決定をすることになる。計画の妥当性を検証する部署は、融資部門と切り離れた二次審査部門で行うことが望ましい。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。
- (4) 経営改善案を実施するなかで、実行状況や成果をモニタリングするが、実績と計画に大きな乖離がでた場合や、やむを得ない事情により設備投資を行わなければならない場合などは、計画の修正を検討する。したがって、(4)は誤りである。

(5) 経営改善計画を成功させるための留意点として、事後管理を徹底するために数字で表現すること、毎年の営農活動の中での実施時期と実施内容を明らかにすることが挙げられる。したがって、(5)は誤りである。

## 経営改善計画書の作成実務

問 44 経営改善計画書の作成実務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人農業者の目標利益を設定する際、必要利益は「家計費－（農外所得＋年金被贈等）」で求める。
- (2) 経営改善案のアクションプランを作成する際、期限や方法を、具体的に数値を用いて記載するとよい。
- (3) 経営改善計画書を策定する際、青色申告書や決算書などから経営実績を把握し、対象先との面談等を行って改善提案の基礎となる問題点の取りまとめを行う。
- (4) 財務内容については、含み損益や粉飾などを精査しながら資産負債内容の再評価を行い、実態を明らかにし、金融取引の見直しや遊休資産の整理などについて検討を加えていく。
- (5) 経営改善計画書は、農業経営負担軽減支援資金の借入を行う際に必要である。
- これが本問の正解である。
- (2) 経営改善案のアクションプランを作成する際、漠然とした書き方は避け、期限や方法を具体的に、数値を用いて記載するとよい。したがって、(2)は正しい。
- (3) 経営改善計画書を策定する際、青色申告書や決算書、製造原価報告書などから経営実績を把握する。次に、対象先との面談等を行って改善提案の基礎となる問題点の取りまとめを行う。したがって、(3)は正しい。
- (4) 財務内容については、含み損益や粉飾などを精査しながら資産負債内容の再評価を行い、実態を明らかにした上で「経営力を背景とした財務内容（資産負債バランス）」を作成し、これらを踏まえて、金融取引の見直しや遊休資産の整理、返済計画・調達計画の見直しなどについて検討を加えていく。したがって、(4)は正しい。
- (5) 経営改善計画書は、農業経営負担軽減支援資金や経営体育成強化資金（負債整理）の借入を行う際に必要である。したがって、(5)は正しい。

正解率 76%

正解 (1)

### 解説

- (1) 個人農業者の目標利益を設定する際、必要利益は「(家計費＋租税公課＋償還元金)－(農外所得＋年金被贈等)」で求める。したがって、(1)は誤りであり、

農業を営む A 社の下記資料を基に、次の [問 45] ~ [問 47] に答えなさい。

《設 例》

貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部	金 額	負債・純資産の部	金 額
現 金 預 金	9,600	買 入 債 務	1,050
売 上 債 権	1,200	短 期 借 入 金	3,300
棚 卸 資 産	1,800	その他の流動負債	4,050
その他の流動資産	3,500	(流動負債合計)	(8,400)
(流動資産合計)	(16,100)	長 期 借 入 金	14,600
有 形 固 定 資 産	15,750	(固定負債合計)	(14,600)
無形固定資産・投資	100	(負債合計)	(23,000)
(固定資産合計)	(15,850)	(純資産合計)	(8,950)
資 産 合 計	31,950	負債・純資産合計	31,950

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	32,400
売 上 原 価	19,850
(売 上 総 利 益)	(12,550)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,280
(営 業 利 益)	(5,270)
営 業 外 収 益	500
営 業 外 費 用	1,000
(経 常 利 益)	(4,770)
特 別 損 失	670
(税引前当期純利益)	(4,100)
法人税, 住民税及び事業税	1,300
(当 期 純 利 益)	(2,800)

## 財務分析（計算問題 1-1）

問 45) A社の経常運転資金として、次のうち正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 150 千円
- (2) 1,050 千円
- (3) 1,950 千円
- (4) 3,000 千円
- (5) 4,050 千円

正解率 58%

正解 (3)



### ↳ 解説

経常運転資金は「在庫・回収・支払」の3つの条件の組み合わせによって生じる不足を調達するための資金のことである。

経常運転資金：売上債権＋棚卸資産－買入債務

→ 1,200 千円＋1,800 千円－1,050 千円＝1,950 千円

## 財務分析（計算問題 1-2）

問 46) A社の借入金月商比率として、次のうち正しいものを1つ選びなさい。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第2位を四捨五入すること。

- (1) 0.5 カ月
- (2) 0.7 カ月
- (3) 1.2 カ月
- (4) 5.4 カ月
- (5) 6.6 カ月

正解率 15%

正解 (5)



### ↳ 解説

借入金月商比率は、借入金の残高が何カ月分の売上に相当するかを示す指標である。

借入金月商比率：有利子負債／月商

→ (3,300 千円＋14,600 千円) / (32,400 千円 / 12 カ月) ≒ 6.6 カ月



## 財務分析（計算問題 1-3）

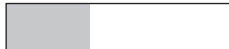
問 47) A社の財務分析について、下記の表の空欄①～③の組合せとして、正しいものを1つ選びなさい。なお、計算結果は表示単位の小数点以下第2位を四捨五入すること。また、問題の性質上、明らかにできない部分は□□□で表している。

分析項目	A社	業界平均	業界対比
総資産回転率	1.0	1.2	不良
売上高経常利益率	①	10.7%	良好
流動比率	②	210.0%	不良
長期固定適合率	③	85.5%	□□□

- (1) ① 14.7%    ② 110.3%    ③ 108.6%  
 (2) ① 16.3%    ② 110.3%    ③ 108.6%  
 (3) ① 14.7%    ② 191.7%    ③ 108.6%  
 (4) ① 16.3%    ② 191.7%    ③ 67.3%  
 (5) ① 14.7%    ② 191.7%    ③ 67.3%

正解率 37%

**正解** (5)



### ↳ 解説

- ① 売上高経常利益率：経常利益／売上高  
 → 4,770 千円／32,400 千円×100 ≒ 14.7%
- ② 流動比率：流動資産／流動負債  
 → 16,100 千円／8,400 千円×100 ≒ 191.7%
- ③ 長期固定適合率：固定資産／（固定負債＋純資産）  
 → 15,850 千円／（14,600 千円＋8,950 千円）×100 ≒ 67.3%

農業を営む B 社は、3 種類の作目を栽培している。

B 社に関する下記資料を基に、次の [問 48] ～ [問 50] に答えなさい。

《設 例》

〔B社の売上高と費用に関する資料〕

(単位：千円)

	全体	作目ごとの内訳		
		作目 A	作目 B	作目 C
売 上	50,800	16,500	22,600	11,700
原材料費	14,060	4,770	6,750	2,540
燃料費	3,000	①	□□□	□□□
人件費	6,000	□□□	□□□	②
販売費	1,990	780	950	260
支払地代	1,800	□□□	□□□	□□□
減価償却費	3,000	1,000	1,000	1,000
費用合計	29,850	□□□	③	□□□
利 益	20,950	□□□	□□□	□□□

※ 問題の性質上、明らかにできない部分は□□□で表している。

〔B社の作目に関するその他の資料〕

	全体	作目ごとの内訳		
		作目 A	作目 B	作目 C
広さ (ha)	60	30	20	10
作業時間 (時間)	3,000	1,500	750	750

なお、B社では、費用を作目ごとに分けて管理しており、燃料費と支払地代は広さで、人件費は作業時間で、それぞれ全体の費用を案分している。

また、各費用の変動費と固定費の区分は、以下のとおりである。

変動費：原材料費、燃料費、販売費

固定費：人件費、支払地代、減価償却費

## 財務分析（計算問題 2-1）

問 48 《設例》の〔B社の売上高と費用に関する資料〕の①～③に当てはまる数値の組み合わせとして、次のうち正しいものを1つ選びなさい。

- (1) ① 1,500 ② 3,000 ③ 10,800
- (2) ① 1,000 ② 1,500 ③ 10,800
- (3) ① 1,500 ② 1,500 ③ 11,800
- (4) ① 1,000 ② 3,000 ③ 11,800
- (5) ① 1,000 ② 3,000 ③ 10,800

正解率 63%

正解 (3)



↳ 解説

- ① 作目Aの燃料費： $3,000 \text{ 千円} \div (30\text{ha} + 20\text{ha} + 10\text{ha}) \times 30\text{ha} = 1,500 \text{ 千円}$
- ② 作目Cの人件費： $6,000 \text{ 千円} \div (1,500 \text{ 時間} + 750 \text{ 時間} + 750 \text{ 時間}) \times 750 \text{ 時間} = 1,500 \text{ 千円}$
- ③ 作目Bの費用合計： $6,750 \text{ 千円} + 1,000 \text{ 千円} + 1,500 \text{ 千円} + 950 \text{ 千円} + 600 \text{ 千円} + 1,000 \text{ 千円} = 11,800 \text{ 千円}$

※作目Bの各費用は、上記①・②の計算要領により、燃料費1,000千円、人件費1,500千円、支払地代600千円である。

## 財務分析（計算問題 2-2）

問 49 B社の損益分岐点売上高として、次のうち正しい金額を1つ選びなさい。

- (1) 13,716 千円
- (2) 17,280 千円
- (3) 20,950 千円
- (4) 24,193 千円
- (5) 28,800 千円

正解率 37%

正解 (2)



↳ 解説

損益分岐点とは損益が均衡しゼロとなる点のことで、自社の売上高がこの損益分岐点からみてどの位置にあるかを探り、現状分析と今後の経営方針の参考とするものである。

損益分岐点売上高：固定費 / { 1 - (変動費 / 売上高) }

B社の固定費：人件費 6,000 千円 + 支払地代 1,800 千円 + 減価償却費 3,000 千円  
= 10,800 千円

B社の変動費：原材料費 14,060 千円 + 燃料費 3,000 千円 + 販売経費 1,990 千円  
= 19,050 千円

したがって、B社の損益分岐点売上高は、

$10,800 \text{ 千円} / \{ 1 - (19,050 \text{ 千円} / 50,800 \text{ 千円}) \} = 17,280 \text{ 千円}$

### 財務分析（計算問題 2-3）

問 50 B社が 45,000 千円の利益を出すためには、売上高はいくら必要か。次のうち正しい金額を 1 つ選びなさい。

- (1) 72,000 千円
- (2) 74,850 千円
- (3) 89,280 千円
- (4) 95,800 千円
- (5) 148,800 千円

正解率 25%

正解 (3)



#### ↳ 解説

必要売上高は、{ 固定費（減価償却費を含む） + 必要利益 } / 限界利益率により算出できる。

したがって、B社が 45,000 千円の利益を出すために必要な売上高は、  
 $(10,800 \text{ 千円} + 45,000 \text{ 千円}) / 0.625 = 89,280 \text{ 千円}$





## 正解番号一覧表

問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号
1	4	11	3	21	3	31	1	41	4
2	3	12	2	22	4	32	5	42	1
3	3	13	1	23	2	33	5	43	3
4	2	14	4	24	4	34	4	44	1
5	2	15	4	25	3	35	3	45	3
6	4	16	1	26	5	36	4	46	5
7	5	17	2	27	3	37	4	47	5
8	2	18	2	28	2	38	2	48	3
9	2	19	2	29	1	39	3	49	2
10	2	20	1	30	5	40	2	50	3